

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年3月30日
【事業年度】	第126期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社ニチリン
【英訳名】	NICHIRIN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 良雄
【本店の所在の場所】	神戸市中央区江戸町98番地1 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行って おります。）
【電話番号】	（079）252-4151（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 森本 幾雄
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市別所町佐土1118番地（姫路工場）
【電話番号】	（079）252-4151（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 森本 幾雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ニチリン東京支社 （東京都港区芝浦一丁目3番11号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第122期 平成17年12月	第123期 平成18年12月	第124期 平成19年12月	第125期 平成20年12月	第126期 平成21年12月
売上高(千円)	39,468,079	40,997,641	44,026,046	38,327,366	27,990,722
経常利益又は経常損失() (千円)	1,723,353	1,486,427	1,784,059	942,828	550,113
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	1,547,116	944,725	1,031,691	357,397	1,216,853
純資産額(千円)	10,330,200	11,976,582	12,966,289	10,799,963	10,106,060
総資産額(千円)	29,545,523	31,826,100	32,450,175	29,173,788	28,307,028
1株当たり純資産額(円)	1,146.75	1,282.81	1,382.91	1,131.78	1,040.64
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円)	188.51	105.05	114.73	39.74	135.34
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	35.0	36.2	38.3	34.9	33.1
自己資本利益率(%)	17.8	8.6	8.6	3.2	-
株価収益率(倍)	7.6	8.1	5.6	7.0	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,255,683	1,740,137	1,591,211	1,282,550	391,042
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,194,060	1,908,713	621,340	1,297,067	1,342,299
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	106,832	131,360	866,471	682,571	1,185,268
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	3,281,102	3,285,019	3,410,169	3,520,757	3,760,773
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	1,411 (487)	1,494 (518)	1,519 (622)	1,430 (644)	1,313 (496)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第122期から第125期については潜在株式が存在しないため、第126期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第126期の自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第122期 平成17年12月	第123期 平成18年12月	第124期 平成19年12月	第125期 平成20年12月	第126期 平成21年12月
売上高(千円)	27,964,188	29,398,660	31,400,457	29,673,069	20,087,425
経常利益又は経常損失() (千円)	825,647	812,398	1,007,463	117,626	663,682
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	588,553	539,550	648,680	411,393	924,249
資本金(千円)	1,729,000	1,729,000	1,729,000	1,729,000	1,729,000
発行済株式総数(千株)	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
純資産額(千円)	8,922,940	9,534,209	9,827,800	8,644,159	8,075,003
総資産額(千円)	26,020,416	27,241,628	27,002,019	25,086,556	24,285,466
1株当たり純資産額(円)	990.49	1,060.26	1,092.97	961.36	898.13
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	10.00 (4.00)	11.00 (5.00)	15.00 (7.50)	12.00 (9.00)	6.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円)	70.67	59.99	72.13	45.75	102.79
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	34.3	35.0	36.4	34.5	33.3
自己資本利益率(%)	7.4	5.8	6.7	-	-
株価収益率(倍)	20.3	14.2	9.0	-	-
配当性向(%)	14.2	18.3	20.8	-	-
従業員数(人)	439	439	438	439	415

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第122期から第124期については潜在株式が存在しないため、第125期および第126期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第125期および第126期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 平均臨時雇用者数は就業人員数の10%未満のため記載を省略しております。

2【沿革】

年月	事項
大正3年5月	鈴木商店の子会社（東工業株式会社）より、分離独立。日本輪業合資会社（資本金10万円）として、神戸市に設立。 自転車タイヤ・チューブ、各種ゴムホースおよび工業用ゴム製品の製造・販売を開始。
大正13年3月	日本輪業株式会社（資本金60万円）に組織変更。
昭和6年2月	商号を日本輪業ゴム株式会社に変更。
昭和9年5月	大阪セドライト工場建設。人造絹糸製造用フェノール樹脂製品の製造開始。
昭和12年4月	航空機用高圧耐油可撓ゴム管、パッキン類の製造開始。 制動用自動車ホース（液圧ブレーキホース〔四輪用〕）の製造開始。
昭和16年 ～昭和18年	大阪工場・神戸工場・姫路工場を建設。
昭和18年8月	商号を日輪ゴム工業株式会社に変更。
昭和20年8月	全工場を戦災により焼失。
昭和21年3月	姫路工場（姫路市北条）を再建、操業開始。
昭和32年4月	空調用自動車ホース（カーエアコンディショニングホース）の製造開始。
昭和40年4月	操舵用自動車ホース（パワーステアリングホース）の製造開始。
昭和42年4月	制動用自動車ホース（液圧ブレーキホース〔二輪用〕）の製造開始。
昭和45年3月	姫路工場（姫路市北条）が山陽新幹線用地となり土地収用、現在地（姫路市別所町）に移転。 自転車タイヤ・チューブ、列車ホース類の製造中止。
昭和61年10月	マレーシアに関連会社として、現地法人サンチリン インダストリー（マレーシア）〔現：サンチリン インダストリーズ（マレーシア）〕を設立。
昭和62年2月	カナダに子会社として、現地法人ニチリン インクを設立。
昭和63年7月	ニチリン化成株式会社（子会社：昭和55年5月設立）を吸収合併。
平成元年7月	アメリカに子会社として、現地法人ニチリン - フレックス ユー・エス・エー インクを設立。 （平成21年12月 アメリカ子会社ニチリン カブラ テック ユー・エス・エー インクに統合）
9月	東京支店を東京支社に改称。（現在地〔東京都港区芝浦〕へ移転）
平成3年7月	商号を株式会社ニチリンに変更。
平成6年6月	タイに関連会社として、現地法人ニチリン（タイランド）を設立。
平成7年8月	本社を神戸市中央区三宮町に移転。
10月	姫路工場、ISO9001認証をホース全部門で取得。
平成8年7月	関連会社サンチリン インダストリーズ（マレーシア）がクアラ Lumpur 証券取引所（マレーシア）第2部に上場。
12月	中国に子会社として、現地法人上海日輪汽車配件有限公司を設立。
平成9年8月	大阪証券取引所市場第2部に上場。
平成10年10月	アメリカに子会社として、現地法人ニチリン カブラ テック ユー・エス・エー インクを設立。（平成21年12月 ニチリン - フレックス ユー・エス・エー インクに商号変更）
平成11年2月	イギリスに子会社として、現地法人ニチリン ユー・ケー・リミテッドを設立。
8月	本社を現在地（神戸市中央区江戸町）に移転。
平成14年2月	ISO14001の認証取得。
4月	アメリカに子会社として、現地法人ニチリン テネシー インクを設立。
平成16年7月	日輪工販株式会社（子会社：昭和41年6月設立）を吸収合併。
11月	中国に子会社として、現地法人日輪軟管工業（上海）有限公司を設立。
平成17年2月	ISO/TS16949：2002の認証取得。
8月	中国に子会社として、現地法人日輪橡塑工業（上海）有限公司を設立。
11月	公募による新株式発行（1,000千株）により、発行済株式数9,000千株、資本金1,729百万円。
平成18年4月	姫路工場内に、ニチリングループの研究開発拠点（ニチリン R & D センター）を建設。
平成20年5月	ベトナムに子会社として、現地法人ニチリン ベトナム カンパニー リミテッドを設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社ニチリン）、子会社12社（連結子会社12社）、関連会社4社（持分法適用会社4社）およびその他の関係会社1社で構成されております。

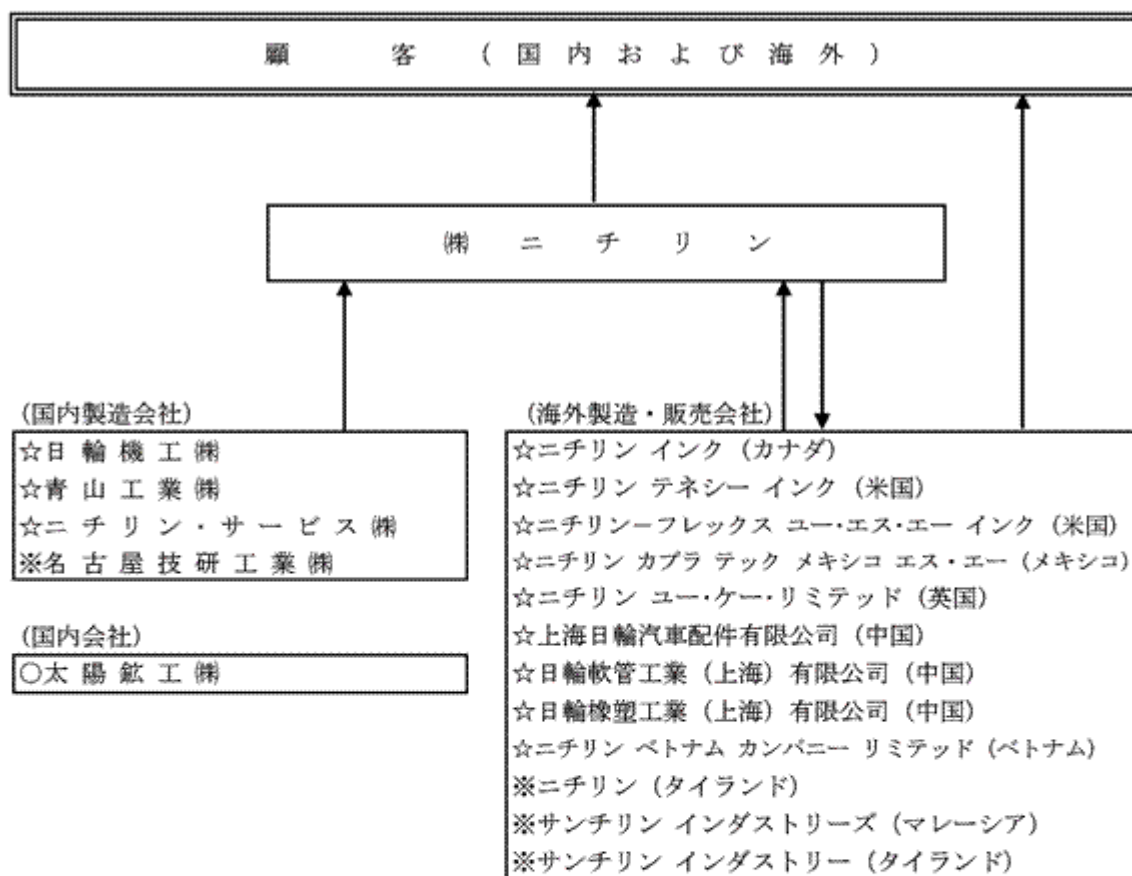
当社グループの事業は、自動車用ホース類を主とするゴム製品の製造販売であり、事業に係る位置づけは次のとおりであります。

事業区分	内容	会社名
当社グループ	自動車用ホース類の製造・販売	当社 青山工業(株) (連結子会社) ニチリン・サービス(株) (連結子会社) ニチリン インク (連結子会社) ニチリン テネシー インク (連結子会社) ニチリン ユー・ケー・リミテッド (連結子会社) 上海日輪汽车配件有限公司 (連結子会社) 日輪橡塑工業(上海)有限公司 (連結子会社) ニチリン ベトナム カンパニー リミテッド (連結子会社) ニチリン(タイランド) (持分法適用関連会社)
	自動車用ホース類他各種ゴム製品	日輪機工(株) (連結子会社) ニチリン-フレックス ユー・エス・エー インク(注1) (連結子会社) ニチリン カブラ テック メキシコ エス・エー(注2) (連結子会社) 名古屋技研工業(株) (持分法適用関連会社) サンチリン インダストリーズ(マレーシア) (持分法適用関連会社) サンチリン インダストリー(タイランド)(注3) (持分法適用関連会社)
	ゴム・樹脂ホース等配管部品及びその他工業用ゴム関連製品の製造・販売	日輪軟管工業(上海)有限公司 (連結子会社)
その他の関係会社	非鉄金属素材(モリブデン・バナジウム等)の製造・販売	太陽鋳工(株) (その他の関係会社)

- (注) 1. ニチリン カブラ テック ユー・エス・エー インクは、平成21年12月1日付でニチリン-フレックス ユー・エス・エー インクを吸収合併し、商号をニチリン-フレックス ユー・エス・エー インクに変更しております。
2. ニチリン カブラ テック メキシコ エス・エーは、ニチリン-フレックス ユー・エス・エー インクの子会社であります。
3. サンチリン インダストリー(タイランド)は、サンチリン インダストリーズ(マレーシア)の子会社であります。

[事業系統図]

当社グループについて図示すると次のとおりであります。



- (注) 1. 取引の区分は以下のとおりであります。
 ──────────▶ 製品及び部品の製造・販売 (関係会社間の取引の記載は省略しております。)
2. 関係会社の区分は以下のとおりであります。
 ☆ 連結子会社
 ※ 持分法適用関連会社
 ○ その他の関係会社
3. ニチリン カブラ テック ユー・エス・エー インクは、平成21年12月1日付でニチリン-フレックス ユー・エス・エー インクを吸収合併し、商号をニチリン-フレックス ユー・エス・エー インクに変更しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容		
					役員の派遣状況		営業上の取引等
					当社役 員(名)	当社従 業員 (名)	
(連結子会社)							
日輪機工(株)	兵庫県 姫路市	千円 84,380	自動車ホース事業	99.2	2	-	部分品の仕入・ 外注加工・債務 の保証
青山工業(株)	三重県 津市	千円 54,000	自動車ホース事業	86.4	3	1	外注製品・部分 品の仕入・債務 の保証
ニチリン・サービス(株)	兵庫県 姫路市	千円 10,000	自動車ホース事業	100.0	3	1	外注加工・各種 サービスの購入
ニチリン インク (注)1	カナダ オンタリオ州 ブラントフォード	千カナダドル 6,000	自動車ホース事業	100.0	2	1	製品の販売
ニチリン テネシー インク (注)1(注)6	米国 テネシー州 ルイスバーク	千米ドル 8,000	自動車ホース事業	100.0 (30.6)	2	1	製品の販売・債 務の保証
ニチリン-フレックス ユー ・エス・エー インク (注)4	米国 テキサス州 エルパソ	千米ドル 1	自動車ホース事業	100.0	2	1	製品の販売・資 金の貸付
ニチリン カブラ テック メキシコ エス・エー	メキシコ チワワ州 フアレス	千メキシコペソ 6,041	自動車ホース事業	100.0 (100.0)	1	1	-
ニチリン ユー・ケー・リミ テッド (注)1	英国 グレーターマンチェ スター州 マンチェスター	千英ポンド 3,500	自動車ホース事業	100.0	1	1	製品の販売・債 務の保証
上海日輪汽车配件有限公司 (注)1(注)6	中国 上海市 浦东新区	千中国元 37,879	自動車ホース事業	72.0	2	1	製品の販売・部 分品の仕入
日輪軟管工業(上海)有限 公司	中国 上海市 浦东新区	千中国元 2,896	その他事業	100.0	1	2	製品の販売・仕 入
日輪橡塑工業(上海)有限 公司 (注)1	中国 上海市 奉賢区	千中国元 22,275	自動車ホース事業	92.5 (11.3)	1	3	製品の販売・仕 入
ニチリン ベトナム カンパ ニー リミテッド (注)1(注)5	ベトナム バクザン省 クアンチョウ	百万ベトナムドン 132,620	自動車ホース事業	80.0 [20.0]	2	1	製品の販売・仕 入・債務の保証
(持分法適用関連会社)							
名古屋技研工業(株)	名古屋市 南区	千円 86,500	自動車ホース事業	23.2	1	-	部分品の仕入
ニチリン(タイランド)	タイ パトンタニ県 ナワナコン	千タイパーツ 30,000	自動車ホース事業	34.0	1	1	製品の販売
サンチリン インダストリー ズ(マレーシア)	マレーシア セランゴール ダルエ サン州 シャーラム	千マレーシア リングギット 40,957	自動車ホース事業	20.4	1	-	製品の販売
サンチリン インダストリー (タイランド)	タイ チョンブリ県 アンバー	千タイパーツ 90,000	自動車ホース事業	- [100.0]	1	-	-

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容		営業上の取引等
					役員の派遣状況		
					当社役 員(名)	当社従 業員 (名)	
(その他の関係会社) 太陽鉦工(株)	神戸市 中央区	千円 200,000	モリブデン、バナジ ウム等の非鉄金属 素材の製造販売	被所有 24.9	1	-	-

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

4. ニチリン カブラ テック ユー・エス・エー インクは、平成21年12月1日付でニチリン - フレックス ユー・エス・エー インクを吸収合併し、商号をニチリン - フレックス ユー・エス・エー インクに変更しております。

5. 平成21年3月25日付でニチリン ベトナム カンパニー リミテッドは2,000千米ドル(当社 1,600千米ドル、ニチリン(タイランド)(当社の出資比率34%の関連会社)400千米ドル)を増資し、資本金は132,620百万ベトナムドンとなりました。

また、平成22年2月25日付で当社が4,000千米ドルを増資し、ニチリン ベトナム カンパニー リミテッドの資本金は206,796百万ベトナムドン(当社の出資比率86.7%)となりました。

6. ニチリン テネシー インクおよび上海日輪汽车配件有限公司については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、同社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

	ニチリン テネシー インク	上海日輪汽车配件有限公司
売上高(千円)	3,257,004	5,084,512
経常利益又は経常損失()(千円)	30,332	860,080
当期純利益又は当期純損失()(千円)	6,558	684,039
純資産額(千円)	899,005	2,062,220
総資産額(千円)	2,041,109	3,204,137

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車ホース事業	1,153	(422)
その他事業	3	(71)
全社(共通)	157	(3)
合計	1,313	(496)

- (注) 1. 当社グループは自動車用各種ホース類の製造および販売を主としており、全セグメントの売上高、営業利益および資産の合計金額に占める自動車ホース事業セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
415	42才 11カ月	20年 9カ月	4,902,179

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. 満60才定年制を採用しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、ニチリン労働組合などが組織されており、主に日本ゴム産業労働組合連合に属しております。なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、先進国を中心に平成20年秋以降、世界不況による大幅な需要減退により低迷を続けておりましたが、各国の財政・金融政策効果や在庫調整の一巡等により、未曾有の金融危機を脱し、回復基調にあります。しかしながら、個人消費や設備投資の足取りは重く、底入れした景気の持続力には不安が残り、本格的な回復までにはなお時間を要する状況にあります。一方、中国、インドなどの新興諸国の経済は、平成21年1月～3月を底とし、その後は急ピッチで回復し、好調に推移しております。

当社グループの主要事業分野である日本自動車業界は、個人消費の落ち込みにより、世界主要拠点において自動車の生産調整が長引いたため、平成21年の国内四輪車販売台数は460万台（前年比9.3%減）、四輪車輸出台数は361万台（前年比46.2%減）と大きく減少しました。その結果、国内四輪車生産台数は793万台（前年比31.5%減）となりました。また、国内乗用車メーカー8社の海外生産台数も990万台（前年比12.6%減）と減少しました。

一方、明るい兆しとしては、環境対応車への購入補助制度や減税措置の効果により、10月～12月の国内四輪車販売台数は前年比14.3%の増加となり、また、国内乗用車メーカー8社の海外生産台数は、とりわけ中国での生産台数の急増により、前年比24.0%の増加となりました。

当連結会計年度の日本における売上高は20,103百万円（前連結会計年度29,683百万円）、北米における売上高は6,779百万円（前連結会計年度9,362百万円）、アジアにおける売上高は5,822百万円（前連結会計年度4,562百万円）、その他（欧州）の売上高は763百万円（前連結会計年度1,771百万円）となり、連結売上高は、27,990百万円（前連結会計年度38,327百万円）と大幅減少となりました。

利益面においては、原材料や鋼材等の購入価格の引下げや労務費・経費の削減に努め、損益分岐点売上高の低減に注力しましたが、受注回復の遅れや円高の影響により、営業損失701百万円（前連結会計年度 営業利益919百万円）、経常損失550百万円（前連結会計年度 経常利益942百万円）、当期純損失1,216百万円（前連結会計年度 当期純利益357百万円）を計上するに至りました。

地域別の業績は、日本においては営業損失1,201百万円（前連結会計年度 営業損失171百万円）、北米は営業損失245百万円（前連結会計年度 営業利益276百万円）、その他（欧州）においても営業損失82百万円（前連結会計年度 営業利益112百万円）を計上するに至りました。一方、アジアにおいては、中国での活況により、営業利益815百万円（前連結会計年度 営業利益564百万円）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ240百万円増加し、当連結会計年度末は3,760百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は391百万円の増加(前連結会計年度は1,282百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失675百万円(資金の減少)および減価償却費1,168百万円(資金の増加)、退職給付引当金の減少207百万円(資金の減少)、売上債権の減少509百万円(資金の増加)、たな卸資産の減少457百万円(資金の増加)、仕入債務の減少925百万円(資金の減少)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は1,342百万円の減少(前連結会計年度は1,297百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得1,328百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は1,185百万円の増加(前連結会計年度は682百万円の増加)となりました。これは主に、借入金の純増加1,266百万円、少数株主への配当金の支払い193百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	前年同期比(%)
自動車ホース事業等(千円)	27,881,223	72.9

- (注) 1. 当社グループは自動車用各種ホース類の製造および販売を主とするメーカーであり、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。
2. 金額は販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの主要製品である自動車用ホースは、基本的には販売先からの受注による受注生産であり、必要なものを必要な時に納入する「ジャスト・イン・タイム」の定時・定量納入方式を特徴としております。

しかし、販売先より提示を受ける納入内示と実際の納入は、時期、数量が異なるとともに確定受注から納期までは極めて短い期間であります。従って、現実的には販売先からの四半期および翌月の生産計画の内示を基に、過去の実績・当社の生産能力を勘案した見込生産的な生産形態を採っております。

このような理由により、受注高および受注残高を算出することが困難でありますので、その記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	前年同期比(%)
自動車ホース事業等(千円)	27,990,722	73.0

- (注) 1. 当社グループは自動車用各種ホース類の製造および販売を主とするメーカーであり、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
本田技研工業㈱	4,393,551	11.5	3,182,128	11.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

自動車業界では、平成21年を境として、日本および先進主要市場が軒並み低迷する中、旺盛な経済成長を背景とした中国、インドをはじめとする新興国の台頭により、世界的な勢力図の変化が顕著となっております。

国内においては、政府による減税措置や補助金制度により、生産・販売ともに回復傾向にあるものの、原油高に伴う原材料価格の上昇圧力や円高の進行など、依然として不安要素を抱えております。

このような環境のなか、当社グループは業界動向の変化に柔軟に対応しつつ、グローバルで次のような施策を早期に実行し、グループ企業基盤の再構築、適正利益の確保に邁進してまいります。

- ・世界同一レベルの「きわだち品質」活動による顧客満足度向上
- ・海外営業力の強化による戦略的販売活動の展開
- ・世界最適生産のためのグループ補完体制の確立
- ・ロボット化など先端技術の導入による生産技術力強化
- ・世界最適調達によるコスト競争力の強化と購入部品の内製化拡大による付加価値の向上
- ・業務革新による事務・間接部門の効率化
- ・商品開発の効率的推進および新分野、新市場への参入
- ・CO2削減、環境負荷物質対応など、エコロジー活動の拡大展開

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載しました事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしも事業展開上のリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成21年12月31日)現在、入手可能な情報に基づき、当社グループが判断したものであります。

(1) 自動車産業から受ける影響について

当社グループの事業は、自動車産業への依存度が90%以上であり、特定の自動車メーカーの系列に属さないものの、自動車業界の動向、顧客企業の業績ならびに顧客の調達方針変更などにより、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の欠陥

当社グループでは、製品の品質は事業を維持、発展させるための最も重要なものの1つであると考え、世界基準や取引先の厳しい品質管理基準を遵守するため各種の施策や対策を実施し、製品品質の維持・向上に最大限の注意を払い製造販売しております。しかしながら、自動車の不具合の原因が当社グループの供給した製品の欠陥にある場合、リコール等の処置がなされることがあります。当社グループにおいては、製品の品質確保に万全を期してはおりますが、このような事態が発生した場合、契約上も、法律上もリコール等の処置にかかわる費用を負担しなければならないことがあります。リコール等による多額の費用の発生や顧客満足度の低下は当社グループの評価を下げるとともに、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループは、日本、北米、アジア、欧州の各事業拠点において生産と販売を行っており、海外取引のウエイトは高まっております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表においては円換算されております。これらの項目は、現地通貨における価値が変わらなくても、換算時の為替レートの変動の影響を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料価格の変動

当社グループは、製品製造にあたり合成ゴム、補強糸、金属およびゴム部品等の材料を購入しており、これらの価格は原油や金属などの国際相場により大きく変動することがあり、購入価格に影響を及ぼします。当社グループにおいては、生産改善や経費削減などの原価低減に取り組んでおりますが、原材料価格の著しい変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料および部品の特定仕入先への依存

当社グループが製造において使用する一部の原材料・部品については、品質、価格、納期などから特定の仕入先に依存しているものがあります。効率かつ低コストで供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロールできないものも含めて、多くの要因に影響されますが、仕入先の生産体制、技術・研究開発力や経営状態によっては、当社グループの生産に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 地震等の災害の影響

地震など大規模な自然災害や人的災害が万一発生した場合は、当社グループはもとより発生地域によっては、顧客または仕入先の生産設備等の被害による生産への影響が予想されます。当社グループは、こうした事態に対処するため、その被害を最小限に食い止めるための体制の整備に努めておりますが、災害の規模により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 国際的活動および海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの生産および販売活動は、日本をはじめ海外8ヵ国にわたっています。これら海外市場への事業進出には、以下のようなリスクが内在しており、当該事象が当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期しない法律または規制の変更による投資機会の逸失、製造・販売の中止、コスト負担の増加等
- ・ 不利な政治的または経済的要因の発生
- ・ 戦争、テロ、疾病などによる社会的混乱に伴う材料調達、生産、販売および輸送の遅延や中止

(8) 退職給付債務による影響について

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しております。このため、実際の金利水準の変動や年金資産の運用利回りが悪化した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報システム障害による影響に関して

当社グループの事務処理において、情報システムの重要性は日増しに高まっており、トラブル発生の場合には、販売・生産などの業務への影響が予想されます。

当社グループでは、トラブル回避のため、セキュリティを高めるなどシステムやデータ保護に努めておりますが、災害などの外的要因やウイルスなどにより情報システム障害が発生した場合、その規模によっては、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 保有有価証券の時価下落によるリスク

当社グループは、主として取引先との安定的な関係を維持するため取引先等の株式を保有しており、株式市況の低迷により、損益が悪化し、また、純資産を減少させる可能性があります。

(11) 固定資産の減損

当社グループは、平成18年12月期より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、今後、事業環境が大幅に悪化するなどの場合は、減損損失が発生し、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社が技術援助等を受けている契約

該当事項はありません。

(2) 当社が技術援助等を与えている契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
和承 R & A	大韓民国	自動車用エアコンディショニングホース製造に関する技術	平成19年2月24日から 平成22年2月23日まで
		自動車用ブレーキホース製造に関する技術	平成19年3月5日から 平成22年3月4日まで
		自動車用パワーステアリングホース製造に関する技術	平成19年10月28日から 平成22年3月4日まで
PT.MITRA METAL PERKASA	インドネシア	自動車用ブレーキホース組立に関する技術	平成21年10月26日から 平成22年10月25日まで

(注) 上記についてはロイヤリティーとして純売上高の一定割合を受け取っております。

(3) 北米子会社の合併

平成21年11月25日付で連結子会社であるニチリン カブラ テック ユー・エス・エー インク(存続会社)は連結子会社であるニチリン・フレックス ユー・エス・エー インク(消滅会社)との合併契約(合併期日平成21年12月1日)を締結し、合併いたしました。

なお、ニチリン カブラ テック ユー・エス・エー インクは商号変更を行い、ニチリン・フレックス ユー・エス・エー インクとなりました。

合併の目的

北米における空調用自動車ホース事業の競争力強化と北米自動車業界の急激な環境変化に対してタイムリーな適応を図るものであります。

合併方式

ニチリン カブラ テック ユー・エス・エー インクを存続会社とする吸収合併方式であります。

合併の期日(効力発生日)

平成21年12月1日

吸収合併存続会社となる会社の概要

会社名	ニチリン・フレックス ユー・エス・エー インク
事業内容	自動車用ホース部分品(口金具)の製造・販売
本店所在地	米国テキサス州エルパン
代表者	小幡 敏広
資本金	1千米ドル
決算期	11月30日

(4) 中国子会社の合併

当社は当連結会計年度において、連結子会社である日輪橡塑工業（上海）有限公司（存続会社）および連結子会社である日輪軟管工業（上海）有限公司（消滅会社）の合併を決議いたしました。両社はすでに統合後の事業形態にて営業を行っており、平成22年4月に中国当局の認可後、合併予定であります。

合併の目的

中国における事業展開の強化と、スリム化による業務効率の改善を図るものであります。

合併方式

日輪橡塑工業（上海）有限公司を存続会社とする吸収合併方式で、日輪軟管工業（上海）有限公司は解散致します。

合併の期日（効力発生日）

平成22年4月（予定）

合併期日は中国の法的手続きに時間を要するため、上記期日となっておりますが、既に統合後の事業形態による営業を実施しております。

吸収合併存続会社となる会社の概要

会社名	日輪橡塑工業（上海）有限公司
事業内容	自動車用ホース類及びゴム・樹脂ホース等の製造・販売
本店所在地	中国上海市奉賢区
代表者	牧鶴 善孝
資本金	3,150千米ドル（25,171千円）
決算期	12月31日

6 【研究開発活動】

当社グループは、国内および世界市場における競争力を強化し、顧客ニーズである自動車の安全性向上や快適さを追求する製品、環境に優しい製品を開発するとともに、商品開発力で世界の顧客から期待される自動車用ホースのLeading Companyを目指しております。また、自動車用ホースのみでなく、家電、住宅分野などでも、新製品や新技術の開発に積極的に取り組んでおります。

主要製品であります自動車用ホースの分野においては、制動力、高耐久性等の機能を強化したブレーキホースの開発やアフター市場向けテフロンSUSホースの開発を進め、FMVSS（米国自動車安全基準）の認証を取得しました。また、カーエアコンホースでは、地球温暖化の一因とされるフロン系冷媒(HFC134a)代替候補である新々冷媒(HFO1234fy)に適合するホースの開発にも取り組んでおります。

一方、非自動車分野においては、住宅用温冷水混合水栓用ホースの柔軟性を確保しながら耐久性を強化したホースの開発を図るとともに、トイレ用配管ホースでは、水道水の黒水化の原因となる塩素に優れた耐久性を持つ白色ゴムホースを開発し、量産を開始しており、徐々にではありますが拡販も進んでおります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は816,684千円（前連結会計年度1,009,247千円）であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成においては、資産・負債および収益・費用の適正な開示を行うため、貸倒引当金、退職給付引当金、賞与引当金などに関する引当については、過去の実績や当該事象の状況に照らし合理的と考えられる見積りおよび判断を行い、また価値の下落した投資有価証券の評価や繰延税金資産の計上については、将来の回復可能性や回収可能性などを考慮して計上しております。但し、実際の結果は、見積り特有の不確実性のため、見積りと異なる場合があります。

当社グループが採用しております会計方針のうち重要なものについては、「第5 経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および「重要な会計方針」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、個人消費の落ち込みにより、世界主要拠点において自動車の生産調整が長引いたこと、また為替(円高)の評価により、27,990百万円と前連結会計年度(38,327百万円)に比べ27.0%の減収となりました。

(営業費用)

売上高の急激な減少に対し、当社グループを挙げて労務費・経費の削減に努めた結果、営業費用は、28,692百万円と前連結会計年度(37,407百万円)に比べ23.3%の減少となりました。

(営業損失)

中国市場の好調により、アジア拠点は、4月以降売上が急回復し増益となりましたが、日本、北米およびその他(欧州)の各拠点においては、大幅な売上減少や為替(円高)などにより業績が悪化し、営業損失701百万円(前連結会計年度 営業利益919百万円)を計上するに至りました。

(税金等調整前当期純損失)

営業損失(701百万円)および受取保険金(43百万円)、持分法による投資利益(74百万円)、支払利息(100百万円)、退職給付制度終了損(119百万円)などにより、税金等調整前当期純損失675百万円(前連結会計年度 税金等調整前当期純利益879百万円)を計上するに至りました。

(当期純損失)

税金等調整前当期純損失 675百万円から税金費用360百万円と少数株主利益 180百万円を控除した結果、当期純損失1,216百万円(前連結会計年度 当期純利益357百万円)を計上するに至りました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの事業は、自動車産業への依存度が90%以上であり、自動車業界の動向、顧客企業の業績や調達方針の変更などにより、経営成績に重要な影響を受ける可能性があります。

その他の要因につきましては、「第2 事業の状況」の「4 . 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、より一層強固なグループ基盤を備えたニチリングループの構築を目指し、「ニチリン イノベーション プラン」(フェーズⅠ：2004年～2006年、フェーズⅡ：2007年～2009年)に取り組んでまいりました。2008年10月以降の世界的な経済不振により、前中期経営計画の最終年度(2009年)は連結売上高が前期比27%減となるかつてない極めて厳しい環境で推移しましたが、北米・中国拠点の再編、ベトナムにおける新たな製造拠点の設立から本格稼働に至るなど次期中期経営計画への布石を打ってまいりました。

2010年からスタートする新中期経営計画(NICHIRIN Progressive Globalization Plan)は、ニチリングループが創業100周年(2014年)に向け、最初の2年間(フェーズⅠ：2010年～2011年)を「企業基盤の回復」、続く3年間(フェーズⅡ：2012年～2014年)を「磐石なグループ体制下での飛躍」の期間と位置づけ、次の様な主たる基本方針に沿い、世界の顧客から信頼されるグローバル集団を目指し、事業の拡大と更なる発展を目指します。

グループ事業

多様化する顧客のニーズに応じ、地域別・製品別・顧客別にグローバル戦略を明確にした事業展開を行い、既存拠点の競争力強化、新たな地域への拠点展開、グループ相互の補完体制の確立等の課題を遂行し、グローバル企業としてさらなる成長を目指します。

生産・品質

先端技術の積極的導入による生産性向上、モノ造りの標準化等の活動を通じ、現場力強化・技術力強化を図るとともに、「きわだち品質活動」の継続による、グループ全体の品質向上および顧客満足度の向上を目指します。

技術・開発

グローバル販売戦略に基づく商品開発、新規製品分野に重点を置いた研究・開発を進め、市場拡大を図るとともに、開発プロセスの改革による、開発期間の短縮と効率化に取り組んでまいります。

社会的責任

内部統制システムの継続的強化およびグループ会社への拡大展開を通じて、グループ全体の管理体制の強化を図ります。また、「持続可能な社会の実現」に向け、グループとしてエコロジー活動に取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は13,748百万円(前連結会計年度末14,601百万円)となり、853百万円減少しました。主な減少内容は、受取手形及び売掛金の減少467百万円、棚卸資産の減少392百万円などによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は14,558百万円(前連結会計年度末14,572百万円)となり、13百万円減少しました。主な減少内容は、繰延税金資産の減少464百万円、有形固定資産の減少208百万円、投資有価証券の増加654百万円などによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は8,911百万円(前連結会計年度末10,181百万円)となり、1,269百万円減少しました。主な減少内容は、支払手形及び買掛金の減少906百万円、短期借入金の減少491百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加378百万円などによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は9,289百万円(前連結会計年度末8,192百万円)となり、1,096百万円増加しました。主な増加内容は、長期借入金の増加1,376百万円、退職給付引当金の減少206百万円などによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は10,106百万円(前連結会計年度末10,799百万円)となり、693百万円減少しました。主な減少内容は、利益剰余金の減少1,242百万円、その他有価証券評価差額金の増加382百万円、少数株主持分の増加126百万円などによるものであります。なお、自己資本比率は33.1%となり、前連結会計年度末と比べ1.8%減少しております。

キャッシュフローの分析

キャッシュ・フローについては「第2 事業の状況」の「1. 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フロー391百万円から投資活動によるキャッシュ・フロー1,342百万円を差し引いたフリーキャッシュ・フローは951百万円減少しました。これは主に、当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失675百万円となりましたが、減価償却費1,168百万円、売上債権の減少509百万円、棚卸資産の減少457百万円などにより増加した営業活動による資金391百万円を、有形固定資産の取得1,328百万円などの投資活動による資金として使用したためであります。一方、財務活動では、借入金の純増加1,266百万円を少数株主への配当金の支払い193百万円、配当金の支払い126百万円などに充当したことにより、1,185百万円の増加となりました。その結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ240百万円増加し3,760百万円となりました。

また、財務政策につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローの拡大および効率的な設備投資の実施により、安定した運転資金の確保ならびに財務体質の向上を図る所存であります。なお、当社においては、流動性を確保するため金融機関との間で、特定融資枠契約(コミットメントライン契約)1,700百万円(当連結会計年度末の未使用残高は1,300百万円)および当座貸越契約600百万円(当連結会計年度末の未使用残高は500百万円)を締結しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の増強や更新を中心とした977,982千円（日本258,605千円、北米56,584千円、アジア661,434千円、その他1,357千円）の設備投資を行いました。

なお、生産能力に重大な影響を及ぼす設備の売却・撤去はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
姫路工場 (兵庫県姫路市)	自動車ホース事業	自動車用ホース設備他	1,353,373	1,280,672	2,300,028 (53,951)	205,088	5,139,162	339
厚木配送センター (神奈川県愛甲郡愛川町)	自動車ホース事業	配送業務	26,258	-	370,620 (4,212)	148	397,027	-
その他	-	福利厚生施設、 駐車場他	81,400	5,518	610,648 (7,651)	2,746	700,313	76

(2) 国内子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
ニチリン・サービス(株)	本社 (兵庫県姫路市)	自動車ホース事業	社宅他	15,783	45	12,609 (1,326)	118	28,557	23
日輪機工(株)	本社 (兵庫県姫路市)	自動車ホース事業	自動車用ホース設備他	7,679	121,787	- -	4,891	134,358	58
青山工業(株)	本社 (三重県津市)	自動車ホース事業	自動車用ホース設備他	100,784	83,620	80,165 (12,601)	8,012	272,582	77

(3) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ニチリン インク	本社 (カナダ オンタ リオ州)	自動車ホー ス事業	自動車用 ホース設備 他	183,050	23,890	16,603 (19,770)	22,232	245,777	88
ニチリン テネ シー インク	本社 (米国 テネシー 州)	自動車ホー ス事業	自動車用 ホース設備 他	409,490	258,318	10,229 (72,314)	51,533	729,571	148
ニチリン-フレッ クス ユー・エス ・エー インク	本社 (米国 テキサス 州)	自動車ホー ス事業	自動車用 ホース設備 他	189,761	133,168	127,720 (42,881)	12,424	463,075	163
上海日輪自動車配 件有限公司	本社 (中国 上海市)	自動車ホー ス事業	自動車用 ホース設備 他	81,160	442,013	- -	159,065	682,240	132
ニチリン ユー・ ケー・リミテッド	本社 (英国 マンチェ スター)	自動車ホー ス事業	自動車用 ホース設備 他	43,742	62,015	- -	16,171	121,929	39
日輪軟管工業(上 海)有限公司	本社 (中国 上海市)	その他事業	水道用ホー ス設備他	3,713	19,986	- -	832	24,533	-
日輪橡塑工業(上 海)有限公司	本社 (中国 上海市)	自動車ホー ス事業	自動車用 ホース設備 他	14,992	129,288	- -	2,994	147,275	59
ニチリン ベトナ ム カンパニー リ ミテッド	本社 (ベトナム バク ザン省)	自動車ホー ス事業	自動車用 ホース設備 他	354,891	97,919	- -	9,942	462,753	111

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定および有形固定資産のその他の合計であります。なお、金額については消費税等は含まれておりません。
2. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借およびリース設備は、上海日輪自動車配有限公司、ニチリン ベトナム カンパニー リミテッドの土地およびニチリン ユー・ケー・リミテッドの土地・建物であります。
3. ニチリン-フレックス ユー・エス・エー インクにはニチリン カブラ テック メキシコ エス・エーの帳簿価額と従業員数を含めております。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名事業 所名	所在地	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予 定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ニチリン ベト ナム カンパ ニー リミテ ッド	本社 (ベトナム バクザン省)	自動車用 ホース事業	自動車用 ホース(ゴ ム精練・管 体)設備他	590,000	-	リースおよ び自己資金	平成21 年12月	平成23 年4月	自動車用ホース (ゴム精練・管 体)生産(新規)

(注) 上記の金額には消費税等の金額を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,000,000	9,000,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	9,000,000	9,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年11月17日 (注)	1,000,000	9,000,000	627,000	1,729,000	625,240	1,655,608

(注) 有償・一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,324円
発行価額 1,252円24銭
資本組入額 627円
払込金総額 1,252,240千円

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	12	51	1	-	992	1,066	-
所有株式数(単元)	-	739	188	4,127	3	-	3,914	8,971	29,000
所有株式数の割合(%)	-	8.24	2.10	46.00	0.03	-	43.63	100.00	-

- (注) 1. 自己名義株式9,138株は、「個人その他」に9単元および「単元未満株式の状況」に138株含まれています。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太陽鋳工株式会社	神戸市中央区磯辺通1丁目1-39	2,236	24.85
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1-20	800	8.89
東京センチュリーリース株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	332	3.70
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	261	2.90
ニチリン従業員持株会	兵庫県姫路市別所町佐土1118(株)ニチリン内	222	2.47
日本精化株式会社	大阪市中央区備後町2丁目4-9	200	2.22
東邦金属株式会社	大阪市中央区北浜2丁目6-18	166	1.84
みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区蛸殻町2丁目10-30	136	1.52
株式会社フジコー	兵庫県伊丹市行基町1丁目5	102	1.13
大谷 始子	大阪市住之江区	100	1.12
計	-	4,557	50.64

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 東京リース株式会社は、平成21年4月1日付で合併・解散し、東京センチュリーリース株式会社となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,962,000	8,962	-
単元未満株式	普通株式 29,000	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	9,000,000	-	-
総株主の議決権	-	8,962	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ニチリン	兵庫県姫路市別所町佐土1118番地	9,000	-	9,000	0.10
計	-	9,000	-	9,000	0.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(- 年 - 月 - 日)での決議状況 (取得期間 - 年 - 月 - 日 ~ - 年 - 月 - 日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	676	133
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月17日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	9,138	-	9,138	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年3月17日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、将来にわたる株主利益の確保と必要な内部留保を行い、業績も勘案しながら安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、業績悪化により、誠に遺憾ながら中間配当は実施せず、期末で1株当たり6円の配当を実施することを決定しました。

内部留保につきましては、グローバル化した自動車業界の多様なニーズや市場変化に対応するための商品開発、技術開発および生産体制の強化や、海外拠点の拡大・再編などを図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年3月30日 定時株主総会決議	53,945	6.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第122期 平成17年12月	第123期 平成18年12月	第124期 平成19年12月	第125期 平成20年12月	第126期 平成21年12月
最高(円)	1,560	1,530	991	648	288
最低(円)	510	750	510	270	176

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	238	236	222	224	213	248
最低(円)	205	216	207	202	186	193

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株 式数 (千株)
代表取締役社長	経営企画部担 当兼内部監査 室担当兼グ ローバル戦略 室担当	清水 良雄	昭和26年1月27日生	昭和48年4月 当社入社 平成7年4月 当社東京営業部長 平成9年3月 当社取締役 平成9年4月 ニチリン インク代表取締役社長 平成14年3月 当社代表取締役専務 平成15年3月 当社代表取締役社長 [現任]	2	17
常務取締役	営業本部長	松田 眞幸	昭和30年3月13日生	昭和52年4月 当社入社 平成9年4月 当社東京営業部長 平成13年3月 当社取締役 平成15年12月 当社営業副本部長 平成16年3月 当社営業本部長 [現任] 平成16年11月 日輪軟管工業(上海)有限公司董事長 [現 任] 平成17年3月 当社常務取締役 [現任] 平成17年8月 日輪橡塑工業(上海)有限公司董事長 [現 任]	2	18
常務取締役	技術本部長兼 購買本部長	橋本 進	昭和28年8月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成11年4月 当社購買部長 平成15年3月 当社取締役 平成16年3月 当社購買本部長兼購買部長 平成18年12月 当社購買本部長 平成19年3月 当社常務取締役 [現任] 当社技術本部長 [現任] 平成21年3月 当社購買本部長 [現任]	2	6
常務取締役	生産本部長兼 モノ造り改善 チームリー ダー兼品質保 証部担当	前田 龍一	昭和33年5月11日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年12月 当社生産本部長 [現任] 平成16年3月 当社取締役 モノ造り改善チームリーダー [現任] 平成18年12月 海外本部長 平成19年3月 当社常務取締役 [現任]	2	5
取締役		鈴木 一誠	昭和21年7月26日生	平成元年6月 太陽鋳工(株)取締役副社長 平成3年3月 当社取締役 [現任] 平成3年6月 太陽鋳工(株)代表取締役社長 [現任]	2	15
取締役	内部統制推進 室長兼総務部 担当兼情報シ ステム部担当	梶原 正	昭和22年9月5日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年12月 当社総務部長 平成13年4月 当社総務部長兼神戸事務所長 平成15年3月 当社取締役 [現任] ニチリン・サービス(株)代表取締役社長 [現 任] 平成22年3月 当社内部統制推進室長 [現任]	2	11
取締役	営業副本部長 兼営業企画管 理グループ主 幹	前田 民世	昭和30年9月4日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年1月 当社主幹(部長) ニチリン インク副社長 平成15年6月 当社神戸営業部長 平成17年3月 当社取締役 [現任] 当社営業副本部長 [現任] 平成21年12月 当社営業企画管理グループ主幹 [現任]	2	10
取締役		石井 昭雄	昭和29年12月18日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年12月 当社製造部長 平成15年12月 当社製造部長兼モノ造り改善チーム副リー ダー 平成18年12月 当社購買部長兼原価管理室長 平成19年3月 当社取締役 [現任] 平成20年12月 当社購買本部長 平成21年3月 青山工業(株)代表取締役社長 [現任]	2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役	北米地域担当	小幡 敏広	昭和36年4月12日生	昭和60年4月 日商岩井(株)入社 平成15年3月 同社退社 平成15年4月 当社入社 主幹(部長) ニチリン-フレックス ユー・エス・エー インク取締役社長 平成18年6月 ニチリン インク取締役副社長 平成19年3月 当社取締役[現任] 平成19年4月 ニチリン インク代表取締役社長[現任] 平成21年4月 ニチリン-フレックス ユー・エス・エー インク代表取締役社長兼ニチリン カブラ テック メキシコ エス・エー代表取締役社 長[現任]	2	-
取締役	経理部担当兼 原価管理室担 当	小池 聡	昭和29年2月12日生	昭和51年4月 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 平成16年11月 同行 与信企画部付 参事役 みずほ債権回収(株)出向 平成17年3月 みずほ債権回収(株) 専務取締役 平成21年4月 当社顧問 平成22年3月 当社取締役[現任]	2	-
監査役(常勤)		勝田 豊文	昭和18年7月26日生	昭和41年12月 当社入社 平成5年3月 当社取締役 平成13年3月 当社技術開発本部長 平成19年3月 当社常勤監査役[現任]	4	19
監査役		後藤 伸一	昭和27年11月28日生	昭和55年10月 司法試験合格 昭和58年3月 司法研修所卒業 昭和58年4月 弁護士登録 安平法律事務所(現はりま法 律事務所)入所[現任] 平成18年3月 当社監査役[現任]	4	-
監査役		榮川 政彦	昭和19年3月7日生	昭和41年4月 太陽鋳工(株)入社 平成7年6月 同社取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成17年6月 泰和(株)顧問 平成17年11月 同社代表取締役社長[現任] 平成20年3月 当社監査役[現任]	4	-
監査役		加納 隆司	昭和21年12月25日生	昭和40年4月 当社入社 平成7年3月 当社取締役 平成10年2月 青山工業(株)取締役 平成10年3月 当社取締役退任 平成10年4月 青山工業(株)専務取締役 平成19年3月 同社代表取締役社長 平成21年3月 同社取締役退任 当社監査役[現任]	3	14
計						118

- (注) 1. 取締役 鈴木一誠は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 後藤伸一、榮川政彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 各役員任期は、次の定時株主総会の日を基準としております。
- 小池聡を除く取締役9名 平成21年3月27日
取締役 小池聡 平成22年3月30日
監査役 勝田豊文、榮川政彦 平成20年3月28日
監査役 後藤伸一 平成22年3月30日
監査役 加納隆司 平成21年3月27日
4. 当社は、法令又は定款に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
小木曾正也	昭和29年7月30日生	昭和53年4月 日本精化(株)入社 平成16年7月 同社経理部次長 平成17年7月 同社内部監査室長 平成19年6月 同社常勤監査役[現任]	-

(注) 補欠監査役 小木曾正也は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

使用人の職務の執行に関しては「コンプライアンス委員会」により、法令および定款の遵守について継続的な啓蒙・教育活動を行うとともに、法令等の違反または違反の恐れのある行為についての通報窓口を設け、また、内部監査室は、業務の監査を通じて法令等への遵守状況を監視し、コンプライアンス体制の推進を図る。

なお、全役職員は「ニチリングroup企業行動憲章」ならびに「ニチリン行動規範」に従い、法令および定款を遵守するとともに、社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力との関係を遮断し不当な要求等には毅然とした態度でこれを排除する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、法令で定められた議事録等の文書をはじめ取締役の職務の執行に係る情報について「文書管理規定」に基づき、定められた期間につき適切かつ確実に保管し、その閲覧を可能な状態に維持する。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、経営目標を大きく妨げると予測される全社的なリスクの管理については「経営会議」において行う。品質・環境・安全等のリスク管理については、各委員会により専門的な立場からモニタリングを含め遂行する。

また、各部門は、所轄業務に関する規定類の整備、教育の実施、リスクの洗い出し、継続的な改善活動を通じてリスク管理に取り組む。

更に、犯罪・事故・自然災害などの緊急事態が発生した場合の対処方法、緊急事態後の修復方法は「危機管理マニュアル」に定め、損害の最小化に努める。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会において、法令で定められた事項および経営の基本方針など経営に関する重要事項の決定と取締役の職務執行状況の監督等を行う。

更に「経営会議」においては、経営方針の具体化や事業環境の分析、ならびに各部門の重要情報の共有化を図り、的確かつ迅速な意思決定に資する。

取締役会は「中期経営計画」「短期経営計画」の策定により、全役職員が共有する全社的な目標を設定し「組織・分掌・権限マニュアル」において、その責任・執行手続きを定める。各部門は実施すべき具体的な施策の決定と定められた責任、執行手続きに従って、業務の効率化を実現する。

5) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループは、グローバルな視点に立った経営を推進するとともに、公正・透明な経営を行うことにより、株主・取引先から高く評価され、社会からも信頼される企業グループを目指すことを基本方針とする。

この方針に従って、当社および子会社は、法令遵守体制・リスク管理体制を整備する。また、各子会社に対しては、原則として役員を派遣し、グループ経営管理上の基本事項に関しては「グループ子会社管理マニュアル」により、グループの内部統制強化を図る。

更に、当社グループとして「財務報告に係る内部統制」体制を整備し、その適切な運用・管理を図る。

6) 監査役の職務を補助すべき使用人と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人は配置していないが、監査役がこれを置くことを求めた場合には、当該使用人の配置と人事上の独立性に関して十分な配慮を行う。

なお、内部監査室は、監査役との連携を密にする。

7) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制、その他監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、法令で定められた事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス上の重要な事項について監査役に報告する。

また、コンプライアンスに関する通報窓口として監査役への通報も可能とする。

なお、監査役が重要な意思決定の過程、業務の執行状況を把握するために、重要な会議への出席および稟議書その他の業務執行に関する重要な文書の閲覧を確保する。

8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社および子会社の取締役・使用人は、監査役会の監査計画を十分に認識し、監査役による各部門および各子会社への監査、その他ヒアリングなどの監査活動に協力する。

また、代表取締役は監査役と定期的に意見交換を実施する。

ニ．内部監査及び監査役監査の状況

業務の執行部門から独立した内部監査室（人員3名）は、監査計画に従い、内部監査を実施し、代表取締役および監査役に監査結果を報告しております。

監査役は、取締役会に常時出席するほか、監査役会で定めた分担に従い、その他重要会議にも出席し、また、必要に応じて取締役および部長等に対する業務執行状況のヒアリングや資産管理状況等の確認を行い、毎月開催される監査役会において、その結果および重要事項等について報告し、協議を行っております。

ホ．会計監査の状況

会計監査人には有限責任監査法人トーマツを選任し、会計監査を受けております。

なお、当社と同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間に利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

（業務を執行した公認会計士の氏名）

指定有限責任社員 業務執行社員：木村文彦氏、多田滋和氏

（監査業務に係る補助者の構成）

公認会計士 6名、その他 15名

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役である鈴木一誠氏は、当社のその他の関係会社である太陽鋳工株式会社（当社への出資比率24.85%）の代表取締役社長を兼務しております。社外監査役である榮川政彦氏は、太陽鋳工株式会社の子会社泰和株式会社の代表取締役社長を兼務しております。当社と太陽鋳工株式会社、泰和株式会社の間には、利害関係はありません。社外監査役である後藤伸一氏の所属する弁護士事務所とは、顧問契約を締結しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、品質・環境・安全等のリスクに関しては、委員会を設け担当部門が専門的な立場からモニタリングを含むリスク管理を行っております。なお、自然災害等により、事業活動に相当な影響が発生した場合の対処方法、緊急事態後の修復方法を「危機管理マニュアル」に定め、損害を最小限に止めるよう準備しております。

また、当社は、「コンプライアンスマニュアル」および「ニチリンググループ企業行動憲章」「ニチリン行動規範」を制定するとともに「コンプライアンス委員会」を設置し、継続的な啓蒙・教育活動を行うとともにコンプライアンス体制の推進を図っております。

役員報酬の内容

イ．当社の取締役に対する報酬は122,987千円（うち社外取締役5,160千円）であり、監査役に支払った報酬は28,062千円（うち社外監査役5,122千円）であります。

（注）上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分の報酬19,274千円および当連結会計年度に退任した取締役1名と監査役1名に対し退職慰労金20,900千円（取締役17,400千円、監査役3,500千円）を支払っております。

ロ．業績連動報酬について

当社は、取締役の報酬額を固定報酬「月額15,000千円以内（平成5年3月31日開催の定時株主総会で決議）」と、取締役の業績向上へのインセンティブを高め会社業績の一層の向上を目指すため、従来の役員賞与に代わる業績連動報酬との合計額とすることを平成19年3月29日開催の定時株主総会で決議いたしました。

業績連動報酬は、平成19年12月期から取締役（社外取締役を除く）に対して支給することとし、業績連動報酬の算定方法、支給条件、配分方法は以下のとおりであります。

1) 支給総額の算定方法

当社の3億円以上の経常利益を計算の基礎額（A）とし、百万円未満は切り捨てる。ただし、支給総額の上限は50百万円とする。

a) 3億円 A < 5億円の場合

$$8 \text{ 百万円} + (A - 3 \text{ 億円}) \times 2.0\%$$

b) 5億円 A < 10億円の場合

$$12 \text{ 百万円} + (A - 5 \text{ 億円}) \times 2.5\%$$

c) 10億円 A の場合

$$24.5 \text{ 百万円} + (A - 10 \text{ 億円}) \times 3.0\%$$

2) 支給の条件

- a) 経常利益および連結経常利益が3億円以上かつ営業利益、連結営業利益、当期純利益、連結当期純利益のいずれも利益を計上しているときに支給する。
- b) 中間配当、期末配当をともに実施しないときは、支給しない。
- c) 剰余金の配当額や経営状況により、「1) 支給総額の算定方法」の計算方法による支給総額を減額することができる。

3) 各取締役への配分方法

支給総額に支給対象となる取締役のポイントの総額に各取締役のポイントの占める割合を乗じた金額とする。

役 職 別	ポイント	役 職 別	ポイント
取 締 役 会 長	80.0	専 務 取 締 役	70.0
取 締 役 社 長	100.0	常 務 取 締 役	50.0
取 締 役 副 社 長	80.0	取 締 役	35.0

なお、取締役社長10百万円、取締役会長・取締役副社長・専務取締役8百万円、常務取締役6百万円（代表権がある場合、7百万円）、取締役4百万円を超えない金額とする。

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の員数を13名以内とする旨定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨およびその選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、円滑な株主総会の運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

取締役会において決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、毎年6月30日の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	39	6
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	39	6

【その他重要な報酬の内容】

当連結会計年度において、当社の連結子会社であるニチリン インク、ニチリン - フレックス ユー・エス・エー インク、ニチリン ユー・ケー・リミテッド、上海日輪汽车配件有限公司、ニチリン ベトナム カンパニー リミテッドが、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に対して支払った又は支払うべき監査証明業務および非監査証明業務に基づく報酬の合計は37百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当連結会計年度において、当社は、監査公認会計士等に対して、非監査業務である国際業務に関する指導および内部統制構築の支援業務を委託し、報酬を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,555,347	3,760,773
受取手形及び売掛金	2 6,277,829	2 5,810,330
たな卸資産	3,565,160	-
商品及び製品	-	1,012,255
仕掛品	-	1,456,666
原材料及び貯蔵品	-	703,849
繰延税金資産	106,166	146,879
その他	1,123,716	898,567
貸倒引当金	26,731	41,208
流動資産合計	14,601,488	13,748,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 6,628,132	3 7,029,360
減価償却累計額	3,932,629	4,163,278
建物及び構築物(純額)	3 2,695,502	3 2,866,082
機械装置及び運搬具	3 13,224,927	3 12,953,529
減価償却累計額	10,255,235	10,295,664
機械装置及び運搬具(純額)	3 2,969,692	3 2,657,864
土地	3, 4 3,539,683	3, 4 3,528,626
建設仮勘定	421,522	379,669
その他	1,991,512	2,147,924
減価償却累計額	1,772,238	1,943,069
その他(純額)	219,273	204,854
有形固定資産合計	9,845,673	9,637,098
無形固定資産		
のれん	72,198	48,207
その他	189,326	211,283
無形固定資産合計	261,524	259,490
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,518,310	1 3,172,317
繰延税金資産	1,529,753	1,064,888
その他	423,164	445,454
貸倒引当金	6,127	20,336
投資その他の資産合計	4,465,101	4,662,323
固定資産合計	14,572,300	14,558,912
資産合計	29,173,788	28,307,028

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 6,847,014	2 5,940,769
短期借入金	3 991,121	500,000
1年内返済予定の長期借入金	3 840,821	3 1,218,987
未払法人税等	45,136	67,396
繰延税金負債	11,756	2,942
賞与引当金	66,982	59,265
その他	2 1,378,783	1,122,476
流動負債合計	10,181,614	8,911,837
固定負債		
長期借入金	3 2,034,736	3 3,410,872
再評価に係る繰延税金負債	4 1,094,202	4 1,094,202
繰延税金負債	19,676	285
退職給付引当金	4,739,087	4,532,757
役員退職慰労引当金	186,280	158,600
負ののれん	17,034	11,847
その他	101,192	80,563
固定負債合計	8,192,209	9,289,130
負債合計	18,373,824	18,200,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,729,000	1,729,000
資本剰余金	1,655,608	1,655,608
利益剰余金	6,239,815	4,997,330
自己株式	5,287	5,421
株主資本合計	9,619,136	8,376,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	331,225	713,428
土地再評価差額金	4 1,600,878	4 1,600,878
為替換算調整勘定	1,374,720	1,334,521
評価・換算差額等合計	557,382	979,784
少数株主持分	623,444	749,758
純資産合計	10,799,963	10,106,060
負債純資産合計	29,173,788	28,307,028

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	38,327,366	27,990,722
売上原価	⁴ 33,245,368	^{4, 5} 24,910,423
売上総利益	5,081,997	3,080,299
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,191,432	901,601
貸倒引当金繰入額	-	30,476
役員報酬	183,969	167,572
役員退職慰勞引当金繰入額	28,420	24,020
給料及び手当	1,167,251	1,057,278
賞与引当金繰入額	14,249	12,217
退職給付費用	44,765	65,746
法定福利費	161,442	146,714
旅費及び交通費	160,680	142,130
租税公課	95,170	74,621
賃借料	111,074	116,529
減価償却費	67,570	78,105
のれん償却額	23,960	23,991
その他	912,109	940,634
販売費及び一般管理費合計	⁴ 4,162,095	⁴ 3,781,639
営業利益又は営業損失()	919,901	701,340
営業外収益		
受取利息	28,746	9,039
受取配当金	51,106	26,152
受取保険金	-	43,966
負ののれん償却額	4,319	5,186
持分法による投資利益	213,426	74,913
助成金収入	-	31,790
その他	87,196	115,129
営業外収益合計	384,796	306,178
営業外費用		
支払利息	71,570	100,986
為替差損	255,589	20,959
その他	34,710	33,005
営業外費用合計	361,869	154,951
経常利益又は経常損失()	942,828	550,113

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 13,141	1 4,726
貸倒引当金戻入額	7,428	-
投資有価証券売却益	-	14,406
特別利益合計	20,569	19,133
特別損失		
固定資産売却損	2 2,482	2 1,015
固定資産除却損	3 28,257	3 23,831
投資有価証券評価損	53,257	-
退職給付制度終了損	-	119,632
特別損失合計	83,998	144,479
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	879,399	675,459
法人税、住民税及び事業税	219,170	246,649
法人税等調整額	172,043	113,926
法人税等合計	391,214	360,576
少数株主利益	130,788	180,817
当期純利益又は当期純損失()	357,397	1,216,853

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,729,000	1,729,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,729,000	1,729,000
資本剰余金		
前期末残高	1,655,608	1,655,608
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,655,608	1,655,608
利益剰余金		
前期末残高	6,030,782	6,239,815
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	1,343
当期変動額		
剰余金の配当	148,364	26,974
当期純利益又は当期純損失()	357,397	1,216,853
当期変動額合計	209,032	1,243,827
当期末残高	6,239,815	4,997,330
自己株式		
前期末残高	5,205	5,287
当期変動額		
自己株式の取得	82	133
当期変動額合計	82	133
当期末残高	5,287	5,421
株主資本合計		
前期末残高	9,410,185	9,619,136
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	1,343
当期変動額		
剰余金の配当	148,364	26,974
当期純利益又は当期純損失()	357,397	1,216,853
自己株式の取得	82	133
当期変動額合計	208,950	1,243,961
当期末残高	9,619,136	8,376,517

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	955,026	331,225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	623,801	382,202
当期変動額合計	623,801	382,202
当期末残高	331,225	713,428
土地再評価差額金		
前期末残高	1,600,878	1,600,878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,600,878	1,600,878
為替換算調整勘定		
前期末残高	468,841	1,374,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,843,562	40,198
当期変動額合計	1,843,562	40,198
当期末残高	1,374,720	1,334,521
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,024,746	557,382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,467,363	422,401
当期変動額合計	2,467,363	422,401
当期末残高	557,382	979,784
少数株主持分		
前期末残高	531,356	623,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92,088	126,313
当期変動額合計	92,088	126,313
当期末残高	623,444	749,758
純資産合計		
前期末残高	12,966,289	10,799,963
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	1,343
当期変動額		
剰余金の配当	148,364	26,974
当期純利益又は当期純損失（ ）	357,397	1,216,853
自己株式の取得	82	133
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,375,275	548,714
当期変動額合計	2,166,325	695,246
当期末残高	10,799,963	10,106,060

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	879,399	675,459
減価償却費	1,051,106	1,168,736
賞与引当金の増減額(は減少)	25,288	7,716
退職給付引当金の増減額(は減少)	205,010	207,432
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	23,420	27,680
受取利息及び受取配当金	79,852	35,192
支払利息	71,570	100,986
固定資産除売却損益(は益)	17,599	20,120
投資有価証券売却損益(は益)	-	14,406
のれん償却額	23,960	23,991
負ののれん償却額	4,319	5,186
持分法による投資損益(は益)	213,426	74,913
売上債権の増減額(は増加)	1,022,454	509,778
たな卸資産の増減額(は増加)	309,374	457,991
仕入債務の増減額(は減少)	1,038,627	925,914
その他	195,764	200,715
小計	1,409,375	508,417
利息及び配当金の受取額	226,399	165,742
利息の支払額	75,654	105,155
法人税等の還付額	44,309	66,288
法人税等の支払額	321,880	244,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,282,550	391,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	28,798	34,589
有形固定資産の取得による支出	1,134,313	1,328,737
有形固定資産の売却による収入	24,607	2,460
投資有価証券の取得による支出	50,496	18,496
投資有価証券の売却による収入	-	19,663
長期貸付けによる支出	13,940	5,100
長期貸付金の回収による収入	3,291	5,494
子会社株式の取得による支出	6,615	-
その他	148,399	52,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,297,067	1,342,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	500,433	496,665
長期借入れによる収入	1,200,000	3,028,789
長期借入金の返済による支出	790,244	1,265,268
社債の償還による支出	140,000	-
配当金の支払額	148,364	26,974
少数株主への配当金の支払額	68,902	93,659
少数株主からの払込みによる収入	129,732	39,180
その他	82	133
財務活動によるキャッシュ・フロー	682,571	1,185,268
現金及び現金同等物に係る換算差額	557,466	6,004
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	110,587	240,016
現金及び現金同等物の期首残高	3,410,169	3,520,757
現金及び現金同等物の期末残高	3,520,757	3,760,773

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社 すべての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度において、子会社ニチリンベトナム カンパニー リミテッドを設立し、連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 すべての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度において、子会社ニチリン - フレックス ユー・エス・エー インクは子会社ニチリン カブラ テック ユー・エス・エー インクと合併したため、連結の範囲から除いております。 なお、ニチリン カブラ テック ユー・エス・エー インクは商号をニチリン - フレックス ユー・エス・エー インクに変更しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社名 名古屋技研工業(株) ニチリン(タイランド) サンチリン インダストリーズ(マレーシア) サンチリン インダストリーズ(タイランド) 当連結会計年度において、関連会社ピステオン - ニチリン - チェコ エス・アール・オー . の清算を結了したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用の非連結子会社数 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社名 名古屋技研工業(株) ニチリン(タイランド) サンチリン インダストリーズ(マレーシア) サンチリン インダストリー(タイランド)</p> <p>(2) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ニチリン カブラ テック ユー・エス・エー インクとニチリン ユー・ケー・リミテッドの決算日は11月30日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社11社は決算日が連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、ニチリン - フレックス ユー・エス・エー インクとニチリン ユー・ケー・リミテッドの決算日は11月30日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社10社は決算日が連結決算日と一致しております。 なお、合併前のニチリン - フレックス ユー・エス・エー インクの決算日は12月31日でありましたが、平成21年12月1日をもってニチリン カブラ テック ユー・エス・エー インクと合併したため、連結財務諸表の作成にあたっては、平成21年1月1日から平成21年11月30日までの財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)								
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 当社および国内連結子会社は主として総平均法による原価法を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="448 1149 719 1211"> <tr> <td>建物</td> <td>22年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」および「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」）に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物	22年～38年	機械装置	10年	<p>イ 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 当社および国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社および国内連結子会社は定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="959 1149 1230 1211"> <tr> <td>建物</td> <td>22年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社および国内連結子会社は、従来、機械装置の耐用年数を主に10年としておりましたが、平成20年度の法人税法改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より9年に変更しております。 これにより、従来の耐用年数によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ48,562千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>	建物	22年～38年	機械装置	9年
建物	22年～38年									
機械装置	10年									
建物	22年～38年									
機械装置	9年									

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ハ 投資その他の資産のその他に含まれている長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 投資その他の資産のその他に含まれている長期前払費用 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成22年1月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。当該移行に関して「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号）を適用し、これにより「退職給付制度終了損」119,632千円を特別損失に計上しております。また、適格退職年金制度および退職一時金制度から確定拠出年金制度への資産移換額は860,453千円であり、8年間で資産移換を行います。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 為替予約取引についてすべて振当処理の要件を満たしているため、振当処理を行っております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 営業取引から発生する債権を対象とし、為替相場の変動リスクをヘッジする目的で為替予約を利用しております。 また、借入金を対象とし、金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを利用しております。</p> <p>ハ ヘッジ方針 当該取引の実行および管理は、経営会議において承認された経理マニュアルに基づき経理部が行っております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 為替予約取引については、すべて振当処理の要件を満たしているため、振当処理を行っております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項</p>	<p>5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な現金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、当社および国内連結子会社において、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ67,856千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(3) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,135,080千円、1,498,903千円、931,176千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																													
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 1,216,724千円</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">48,394千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">64,868</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形 (流動負債 その他)</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> </table> <p>3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,138,608千円</td> <td style="text-align: right;">(978,186千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,094,679</td> <td style="text-align: right;">(1,094,679)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,838,292</td> <td style="text-align: right;">(1,977,329)</td> </tr> </table> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">合計 5,071,580 (4,050,196)</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> <td style="text-align: right;">(300,000千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,323,017</td> <td style="text-align: right;">(2,290,400)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(1年以内返済予定額を含む)</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">合計 2,623,017 (2,590,400)</p> <p style="padding-left: 20px;">上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社の事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年12月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">1,102,851千円</td> </tr> </table>	受取手形	48,394千円	支払手形	64,868	設備関係支払手形 (流動負債 その他)	340	建物及び構築物	1,138,608千円	(978,186千円)	機械装置及び運搬具	1,094,679	(1,094,679)	土地	2,838,292	(1,977,329)	短期借入金	300,000千円	(300,000千円)	長期借入金	2,323,017	(2,290,400)	再評価を行った年月日	平成12年12月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,102,851千円	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 1,214,052千円</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">31,535千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">30,404</td> </tr> </table> <p>3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,035,136千円</td> <td style="text-align: right;">(884,892 千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">936,424</td> <td style="text-align: right;">(936,424)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,838,292</td> <td style="text-align: right;">(1,977,329)</td> </tr> </table> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">合計 4,809,852 (3,798,647)</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,264,818千円</td> <td style="text-align: right;">(3,181,300千円)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</p> <p style="padding-left: 20px;">上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社の事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年12月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">1,297,169千円</td> </tr> </table>	受取手形	31,535千円	支払手形	30,404	建物及び構築物	1,035,136千円	(884,892 千円)	機械装置及び運搬具	936,424	(936,424)	土地	2,838,292	(1,977,329)	長期借入金	3,264,818千円	(3,181,300千円)	再評価を行った年月日	平成12年12月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,297,169千円
受取手形	48,394千円																																													
支払手形	64,868																																													
設備関係支払手形 (流動負債 その他)	340																																													
建物及び構築物	1,138,608千円	(978,186千円)																																												
機械装置及び運搬具	1,094,679	(1,094,679)																																												
土地	2,838,292	(1,977,329)																																												
短期借入金	300,000千円	(300,000千円)																																												
長期借入金	2,323,017	(2,290,400)																																												
再評価を行った年月日	平成12年12月31日																																													
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,102,851千円																																													
受取手形	31,535千円																																													
支払手形	30,404																																													
建物及び構築物	1,035,136千円	(884,892 千円)																																												
機械装置及び運搬具	936,424	(936,424)																																												
土地	2,838,292	(1,977,329)																																												
長期借入金	3,264,818千円	(3,181,300千円)																																												
再評価を行った年月日	平成12年12月31日																																													
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,297,169千円																																													

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)												
<p>5 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,700,000千円	借入実行残高	500,000	差引額	1,200,000千円	<p>5 財務制限条項</p> <p>長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）のうち203,100千円には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、借入先の請求により、借入金は該当する借入先に対し一括返済することになっております。</p> <p>(1) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）のうち90,600千円は貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額が、平成14年12月決算期末日および直前の決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額のいずれか高い方の75%未満の金額になった場合。</p> <p>(2) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）のうち112,500千円は貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額が、平成16年12月決算期末日および直前の決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額のいずれか高い方の75%未満の金額になった場合。</p> <p>6 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社グループは運転資金枠を確保し、資金調達の機動性と安定性を高めるため、取引金融機関との間で当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末の当座貸越契約および貸出コミットメント契約は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,330,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,830,000</td> </tr> </table> <p>なお、上記のうち、貸出コミットメント契約（契約総額1,700,000千円）には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、契約先の要求により、契約は解約される可能性があります。</p> <p>(1) 貸出コミットメント契約のうち1,100,000千円は貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の純資産の部の金額が、平成20年12月決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の純資産の部の金額の70%未満の金額になった場合。</p> <p>(2) 貸出コミットメント契約のうち600,000千円は貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の自己資本の合計金額（純資産の部の合計金額から新株予約権および繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額）が、平成20年12月決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の自己資本の合計金額の80%未満の金額になった場合。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,330,000千円	借入実行残高	500,000	差引額	1,830,000
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,700,000千円												
借入実行残高	500,000												
差引額	1,200,000千円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,330,000千円												
借入実行残高	500,000												
差引額	1,830,000												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																				
<p>1 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,041千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,099</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,141</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,482千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,705千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,727</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">826</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">638</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">1,358</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,257</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,009,247千円であります。</p>	建物及び構築物	12,041千円	機械装置及び運搬具	1,099	計	13,141	機械装置及び運搬具	2,482千円	建物及び構築物	4,705千円	機械装置及び運搬具	20,727	その他	826	建設仮勘定	638	無形固定資産(その他)	1,358	計	28,257	<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,726千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,013千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,015</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">644千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22,786</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,831</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は816,684千円であります。</p> <p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">67,856千円</p>	機械装置及び運搬具	4,726千円	機械装置及び運搬具	1,013千円	その他	1	計	1,015	建物及び構築物	644千円	機械装置及び運搬具	22,786	その他	400	計	23,831
建物及び構築物	12,041千円																																				
機械装置及び運搬具	1,099																																				
計	13,141																																				
機械装置及び運搬具	2,482千円																																				
建物及び構築物	4,705千円																																				
機械装置及び運搬具	20,727																																				
その他	826																																				
建設仮勘定	638																																				
無形固定資産(その他)	1,358																																				
計	28,257																																				
機械装置及び運搬具	4,726千円																																				
機械装置及び運搬具	1,013千円																																				
その他	1																																				
計	1,015																																				
建物及び構築物	644千円																																				
機械装置及び運搬具	22,786																																				
その他	400																																				
計	23,831																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,000,000	-	-	9,000,000
合計	9,000,000	-	-	9,000,000
自己株式				
普通株式(注)	8,205	257	-	8,462
合計	8,205	257	-	8,462

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加257株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	67,438	7.5	平成19年12月31日	平成20年3月31日
平成20年8月20日 取締役会	普通株式	80,926	9.0	平成20年6月30日	平成20年9月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	26,974	利益剰余金	3.0	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,000,000	-	-	9,000,000
合計	9,000,000	-	-	9,000,000
自己株式				
普通株式（注）	8,462	676	-	9,138
合計	8,462	676	-	9,138

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加676株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	26,974	3.0	平成20年12月31日	平成21年3月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	53,945	利益剰余金	6.0	平成21年12月31日	平成22年3月31日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 （平成20年12月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 （平成21年12月31日現在）
現金及び預金勘定 3,555,347千円	現金及び預金勘定 3,760,773千円
預入期間が3か月を超える定期預金 34,589	預入期間が3か月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 3,520,757	現金及び現金同等物 3,760,773

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																							
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 該当事項はありません。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
機械装置及び運搬具	50,050	38,223	11,826	機械装置及び運搬具	50,050	45,539	4,511																				
その他	32,109	16,909	15,200	その他	19,872	9,303	10,568																				
合計	82,160	55,132	27,027	合計	69,922	54,842	15,080																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>11,946千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,080</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,027</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,518千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,518</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	11,946千円	1年超	15,080	合計	27,027	支払リース料	13,518千円	減価償却費相当額	13,518	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>7,974千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,080</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,487千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,487</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	7,974千円	1年超	7,106	合計	15,080	支払リース料	11,487千円	減価償却費相当額	11,487
1年内	11,946千円																										
1年超	15,080																										
合計	27,027																										
支払リース料	13,518千円																										
減価償却費相当額	13,518																										
1年内	7,974千円																										
1年超	7,106																										
合計	15,080																										
支払リース料	11,487千円																										
減価償却費相当額	11,487																										

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 26,810千円 1年超 11,002 <hr/> 合計 37,813 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 1年内 40,877千円 1年超 111,505 <hr/> 合計 152,383 (減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	541,435	1,109,411	567,976
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	541,435	1,109,411	567,976
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	49,431	46,784	2,647
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	25,437	17,727	7,710
小計	74,868	64,511	10,357
合計	616,304	1,173,923	557,618

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は時価まで減損処理を行い、時価が30%以上、50%未満下落した場合は、回復可能性等を考慮して時価まで減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、53,257千円の減損処理を実施しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	127,663

当連結会計年度（平成21年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
（1）株式	593,494	1,801,627	1,208,133
（2）債券	-	-	-
（3）その他	-	-	-
小計	593,494	1,801,627	1,208,133
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
（1）株式	10,705	6,506	4,198
（2）債券	-	-	-
（3）その他	25,344	22,466	2,877
小計	36,049	28,973	7,076
合計	629,543	1,830,601	1,201,057

（注）減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は時価まで減損処理を行い、時価が30%以上、50%未満下落した場合は、回復可能性等を考慮して時価まで減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
19,663	14,406	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	127,663

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替および金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機目的では利用してありません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、外貨建金銭債権の為替リスクを回避する目的で、金利スワップ取引は、長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 為替予約取引については、すべて振当処理の要件を満たしているため、振当処理を行っております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 営業取引から発生する債権を対象とし、為替相場の変動リスクをヘッジする目的で為替予約を利用しております。 また、借入金を対象とし、金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを利用しております。 ヘッジ方針 当該取引の実行および管理は、経営会議において承認された経理マニュアルに基づき経理部が行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動により影響を受けます。また、金利スワップ取引は市場金利の変動により影響を受けます。 デリバティブ取引の契約先は信用度の高い銀行であるため契約先の契約不履行によるリスクはないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、経営会議において承認された経理マニュアルに基づき経理部で行っており、取引結果については月毎に経理担当取締役へ報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>すべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。</p>	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)												
<p>当社、国内連結子会社および一部の在外連結子会社は、従業員の退職給付制度について退職一時金制度を採用しております。また、当社は平成4年1月に適格退職年金制度を設立し、第109期(平成4年1月)より退職給与の一部(5%)を移行しました。移行部分は、第116期(平成11年)の7月より6%、さらに第120期(平成15年)の9月より9%に増加いたしました。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度(兵庫県ゴム工業厚生年金基金)に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">9,912百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">13,962百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,050百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">34.0%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,829百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間10年9ヶ月の元利均等定率償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	9,912百万円	年金財政計算上の給付債務の額	13,962百万円	差引額	4,050百万円	<p>当社、国内連結子会社および一部の在外連結子会社は、従業員の退職給付制度について退職一時金制度を採用しております。また、当社は平成4年1月に適格退職年金制度を設立し、第109期(平成4年1月)より退職給与の一部(5%)を移行しました。移行部分は、第116期(平成11年)の7月より6%、さらに第120期(平成15年)の9月より9%に増加いたしました。</p> <p>当社は、平成22年1月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度(兵庫県ゴム工業厚生年金基金)に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">6,603百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">13,548</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,945</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成21年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">29.1%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,712百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間10年9ヶ月の元利均等定率償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	6,603百万円	年金財政計算上の給付債務の額	13,548	差引額	6,945
年金資産の額	9,912百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	13,962百万円												
差引額	4,050百万円												
年金資産の額	6,603百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	13,548												
差引額	6,945												

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	4,777,225	4,586,021
(2) 年金資産残高(千円)	97,965	107,248
(3) 未積立退職給付債務(千円)	4,679,260	4,478,772
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	67,606	43,576
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	7,779	10,408
(6) 退職給付引当金(千円)	4,739,087	4,532,757

前連結会計年度
(平成20年12月31日)

当連結会計年度
(平成21年12月31日)

(注) 国内子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。(注) 国内子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(1) 勤務費用(千円)	406,565	358,614
(2) 利息費用(千円)	89,599	92,912
(3) 期待運用収益(千円)	1,720	1,469
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	53,557	32,861
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	51,312	617
(6) 退職給付費用合計(千円)	389,574	417,812

前連結会計年度
(平成20年12月31日)

当連結会計年度
(平成21年12月31日)

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しており (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除して
ます。

2. 上記退職給付費用以外に特別損失として「退職給
付制度終了損」119,632千円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	1.5	1.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
(5) 過去勤務債務の処理年数(年)	5	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,905,971千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">77,934</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">9,918</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">15,647</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">534,493</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">39,417</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">27,407</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">32,661</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">123,853</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,767,305</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">482,126</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,285,178</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">226,393</td></tr> <tr><td>海外関係会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">392,082</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62,216</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">680,691</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,604,486</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成20年12月31日)</td><td></td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">106,166千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,529,753</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">11,756</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">19,676</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,905,971千円	役員退職慰労引当金	77,934	未実現利益	9,918	たな卸資産評価減	15,647	繰越欠損金	534,493	減価償却費	39,417	賞与引当金	27,407	投資有価証券	32,661	その他	123,853	繰延税金資産小計	2,767,305	評価性引当額	482,126	繰延税金資産合計	2,285,178	その他有価証券評価差額金	226,393	海外関係会社の留保利益	392,082	その他	62,216	繰延税金負債合計	680,691	繰延税金資産の純額	1,604,486	前連結会計年度 (平成20年12月31日)		流動資産 - 繰延税金資産	106,166千円	固定資産 - 繰延税金資産	1,529,753	流動負債 - 繰延税金負債	11,756	固定負債 - 繰延税金負債	19,676	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,840,044千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">64,841</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">6,818</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">12,746</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,049,587</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">45,141</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">24,249</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">3,179</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">109,025</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,155,633</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,099,263</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,056,369</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">487,629</td></tr> <tr><td>海外関係会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">350,127</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,071</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">847,828</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,208,540</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成21年12月31日)</td><td></td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">146,879千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,064,888</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,942</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,840,044千円	役員退職慰労引当金	64,841	未実現利益	6,818	たな卸資産評価減	12,746	繰越欠損金	1,049,587	減価償却費	45,141	賞与引当金	24,249	投資有価証券	3,179	その他	109,025	繰延税金資産小計	3,155,633	評価性引当額	1,099,263	繰延税金資産合計	2,056,369	その他有価証券評価差額金	487,629	海外関係会社の留保利益	350,127	その他	10,071	繰延税金負債合計	847,828	繰延税金資産の純額	1,208,540	当連結会計年度 (平成21年12月31日)		流動資産 - 繰延税金資産	146,879千円	固定資産 - 繰延税金資産	1,064,888	流動負債 - 繰延税金負債	2,942	固定負債 - 繰延税金負債	285
退職給付引当金	1,905,971千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	77,934																																																																																								
未実現利益	9,918																																																																																								
たな卸資産評価減	15,647																																																																																								
繰越欠損金	534,493																																																																																								
減価償却費	39,417																																																																																								
賞与引当金	27,407																																																																																								
投資有価証券	32,661																																																																																								
その他	123,853																																																																																								
繰延税金資産小計	2,767,305																																																																																								
評価性引当額	482,126																																																																																								
繰延税金資産合計	2,285,178																																																																																								
その他有価証券評価差額金	226,393																																																																																								
海外関係会社の留保利益	392,082																																																																																								
その他	62,216																																																																																								
繰延税金負債合計	680,691																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,604,486																																																																																								
前連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																																																									
流動資産 - 繰延税金資産	106,166千円																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	1,529,753																																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	11,756																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	19,676																																																																																								
退職給付引当金	1,840,044千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	64,841																																																																																								
未実現利益	6,818																																																																																								
たな卸資産評価減	12,746																																																																																								
繰越欠損金	1,049,587																																																																																								
減価償却費	45,141																																																																																								
賞与引当金	24,249																																																																																								
投資有価証券	3,179																																																																																								
その他	109,025																																																																																								
繰延税金資産小計	3,155,633																																																																																								
評価性引当額	1,099,263																																																																																								
繰延税金資産合計	2,056,369																																																																																								
その他有価証券評価差額金	487,629																																																																																								
海外関係会社の留保利益	350,127																																																																																								
その他	10,071																																																																																								
繰延税金負債合計	847,828																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,208,540																																																																																								
当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																																																									
流動資産 - 繰延税金資産	146,879千円																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	1,064,888																																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	2,942																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	285																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>持分法損益</td><td style="text-align: right;">7.5</td></tr> <tr><td>子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">9.5</td></tr> <tr><td>海外関係会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">5.9</td></tr> <tr><td>控除未済外国税額等</td><td style="text-align: right;">17.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">8.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	未実現利益	2.0	持分法損益	7.5	子会社との税率差異	9.5	海外関係会社の留保利益	5.9	控除未済外国税額等	17.2	評価性引当額の増減	8.4	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>子会社からの受取配当金消去</td><td style="text-align: right;">25.2</td></tr> <tr><td>持分法損益</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">19.9</td></tr> <tr><td>留保利益の税効果</td><td style="text-align: right;">6.2</td></tr> <tr><td>損金算入外国法人税</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">92.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	子会社からの受取配当金消去	25.2	持分法損益	4.5	子会社との税率差異	19.9	留保利益の税効果	6.2	損金算入外国法人税	4.4	評価性引当額の増減	92.7	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6																																																																																								
未実現利益	2.0																																																																																								
持分法損益	7.5																																																																																								
子会社との税率差異	9.5																																																																																								
海外関係会社の留保利益	5.9																																																																																								
控除未済外国税額等	17.2																																																																																								
評価性引当額の増減	8.4																																																																																								
その他	1.6																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5																																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																																																								
子会社からの受取配当金消去	25.2																																																																																								
持分法損益	4.5																																																																																								
子会社との税率差異	19.9																																																																																								
留保利益の税効果	6.2																																																																																								
損金算入外国法人税	4.4																																																																																								
評価性引当額の増減	92.7																																																																																								
その他	0.8																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4																																																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

(共通支配下の取引等)

連結子会社同士の吸収合併

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

(イ) 結合企業

名称 ニチリン カブラ テック ユー・エス・エー インク

事業の内容 自動車用ホース部分品(口金具)の製造・販売

(ロ) 被結合企業

名称 ニチリン - フレックス ユー・エス・エー インク

事業の内容 自動車用ホース類の製造・販売

(2) 企業結合の法的形式

ニチリン カブラ テック ユー・エス・エー インクを存続会社、ニチリン - フレックス ユー・エス・エー インクを消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

ニチリン - フレックス ユー・エス・エー インク

(存続会社 ニチリン カブラ テック ユー・エス・エー インクが平成21年12月1日付けにて商号変更したものであります。)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

北米における空調用自動車ホース事業の競争力強化と北米自動車業界の急激な環境変化に対してタイムリーな対応を図ることを目的として、平成21年12月1日付けにて合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

当社グループは、操舵用・制動用・空調用など自動車用各種ホース類の製造および販売を主とするメーカーであり、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,616,856	9,353,903	3,585,344	1,771,261	38,327,366	-	38,327,366
(2) セグメント間の内部 売上高	6,066,720	8,949	977,059	321	7,053,051	7,053,051	-
計	29,683,577	9,362,853	4,562,404	1,771,582	45,380,417	7,053,051	38,327,366
営業費用	29,854,744	9,086,386	3,998,285	1,658,864	44,598,281	7,190,817	37,407,464
営業利益又は営業損 失()	171,166	276,466	564,118	112,717	782,136	137,765	919,901
資産	18,786,215	5,370,593	3,436,701	1,028,518	28,622,029	551,759	29,173,788

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米は米国、カナダおよびメキシコであります。
- (2) アジアは中国、ベトナムであります。
- (3) その他は欧州であります。
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,618,646千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。
5. 所在地区分の表示変更
- 従来、アジアは「その他」に含めて表示しておりましたが、当該所在地区分の売上高が連結売上高の10%を超えたため、当連結会計年度より「アジア」として区分表示することに変更いたしました。
- なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた方法によって区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する 売上高	24,686,106	13,373,316	3,262,750	2,703,873	44,026,046	-	44,026,046
(2) セグメント間 の内部 売上高	6,718,504	4,715	941,152	72,163	7,736,536	7,736,536	-
計	31,404,610	13,378,032	4,203,902	2,776,037	51,762,583	7,736,536	44,026,046
営業費用	30,511,205	13,341,295	3,684,676	2,591,346	50,128,523	7,667,799	42,460,724
営業利益	893,404	36,736	519,226	184,691	1,634,059	68,736	1,565,322
資産	21,097,442	6,513,525	2,926,996	1,590,051	32,128,015	322,159	32,450,175

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,779,315	6,752,942	4,701,494	756,970	27,990,722	-	27,990,722
(2) セグメント間の内部 売上高	4,323,750	26,474	1,121,266	6,134	5,477,625	5,477,625	-
計	20,103,065	6,779,416	5,822,761	763,104	33,468,348	5,477,625	27,990,722
営業費用	21,305,039	7,024,842	5,006,913	845,828	34,182,624	5,490,561	28,692,063
営業利益又は営業損 失()	1,201,973	245,426	815,847	82,723	714,276	12,935	701,340
資産	17,199,776	4,974,935	4,616,472	756,214	27,547,399	759,628	28,307,028

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米は米国、カナダおよびメキシコであります。
- (2) アジアは中国、ベトナムであります。
- (3) その他は欧州であります。
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,224,963千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。
5. 会計方針の変更
- 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失が、「日本」で67,856千円増加しております。
6. 追加情報
- 有形固定資産の耐用年数の変更
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当社および国内連結子会社は、従来、機械装置の耐用年数を主に10年としておりましたが、平成20年度の法人税法改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より9年に変更しております。これにより、従来 of 耐用年数によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失が、「日本」で48,562千円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	9,276,725	6,591,814	2,263,400	18,131,939
連結売上高（千円）				38,327,366
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	24.2	17.2	5.9	47.3

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- （1）北米は米国、カナダおよびメキシコであります。
- （2）アジアは主に中国、タイ、インドネシア、韓国であります。
- （3）その他は主に欧州であります。
- 3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。ただし、連結会社間の内部売上高を除いております。

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	6,719,396	7,010,499	948,332	14,678,227
連結売上高（千円）				27,990,722
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	24.0	25.0	3.4	52.4

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- （1）北米は米国、カナダおよびメキシコであります。
- （2）アジアは主に中国、タイ、インドネシア、韓国であります。
- （3）その他は主に欧州であります。
- 3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。ただし、連結会社間の内部売上高を除いております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	名古屋技研工業㈱	名古屋 市南区	86	自動車 ホース 事業	(所有) 直接 23.2	兼任 1名	部分品の仕入	部分品の仕入	1,625	支払手形及び買掛金	395

(注) 1. 取引金額および期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

部分品の仕入については、市場価格を勘案し価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	名古屋技研工業㈱	名古屋 市南区	86,500	自動車 ホース 事業	(所有) 直接 23.2	兼任 1名	部分品の仕入	部分品の仕入	1,006,985	支払手形及び買掛金	329,704

(注) 1. 取引金額および期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

部分品の仕入については、市場価格を勘案し価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はニチリン(タイランド)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

ニチリン(タイランド)

流動資産合計	2,101,586千円
固定資産合計	474,829
流動負債合計	734,298
固定負債合計	-
純資産合計	1,842,117
売上高	2,721,381
税引前当期純利益金額	440,246
当期純利益金額	304,624

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 1,131.78円	1株当たり純資産額 1,040.64円
1株当たり当期純利益金額 39.74円	1株当たり当期純損失金額 135.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	357,397	1,216,853
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	357,397	1,216,853
普通株式の期中平均株式数(株)	8,991,769	8,990,978

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	991,121	500,000	0.7	-
1年内返済予定の長期借入金	840,821	1,218,987	1.9	-
1年内返済予定のリース債務	-	1,916	7.5	-
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を除く。)	2,034,736	3,410,872	2.0	平成23年～28年
リース債務(1年内返済予定のリース債務を除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
計	3,866,678	5,131,775	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,076,395	928,208	792,955	407,008
リース債務	-	-	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(千円)	5,866,385	6,554,957	7,397,596	8,171,782
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額()(千円)	368,905	226,320	95,069	14,834
四半期純損失金額()(千 円)	411,529	377,797	184,722	242,803
1株当たり四半期純損失金 額()(円)	45.76	42.02	20.54	27.00

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,229,977	1,207,879
受取手形	3, 5 205,398	3, 5 150,539
売掛金	3 5,694,734	3 5,109,507
製品	426,511	-
商品及び製品	-	435,627
仕掛品	334,027	314,610
原材料	25,088	-
部分品	244,439	-
貯蔵品	12,536	-
原材料及び貯蔵品	-	249,118
前払費用	73,233	63,486
未収入金	3 905,728	3 958,589
未収消費税等	261,052	184,787
繰延税金資産	22,843	78,625
その他	21,970	105,026
貸倒引当金	5,900	5,260
流動資産合計	9,451,642	8,852,539
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,178,488	1 4,182,496
減価償却累計額	2,704,842	2,831,146
建物(純額)	1 1,473,645	1 1,351,350
構築物	1 308,677	1 309,165
減価償却累計額	184,580	199,484
構築物(純額)	1 124,096	1 109,681
機械及び装置	1 8,509,686	1 8,399,670
減価償却累計額	6,999,212	7,123,039
機械及び装置(純額)	1 1,510,474	1 1,276,631
車両運搬具	69,862	70,382
減価償却累計額	55,106	60,822
車両運搬具(純額)	14,755	9,559
工具、器具及び備品	1,706,155	1,807,908
減価償却累計額	1,551,950	1,687,773
工具、器具及び備品(純額)	154,205	120,135
土地	1, 2 3,281,297	1, 2 3,281,297
建設仮勘定	184,851	87,848
有形固定資産合計	6,743,327	6,236,503
無形固定資産		
ソフトウェア	52,119	80,980
電話加入権	4,481	4,481
無形固定資産合計	56,600	85,461

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,301,586	1,958,264
関係会社株式	3,932,596	3,932,596
出資金	1,789	1,789
関係会社出資金	1,470,197	1,626,917
従業員に対する長期貸付金	16,772	16,939
関係会社長期貸付金	305,793	138,105
差入保証金	70,738	69,777
長期前払費用	27,167	20,097
繰延税金資産	1,741,592	1,160,514
その他	243,379	285,456
投資評価引当金	272,753	91,000
貸倒引当金	3,875	8,496
投資その他の資産合計	8,834,986	9,110,961
固定資産合計	15,634,913	15,432,926
資産合計	25,086,556	24,285,466
負債の部		
流動負債		
支払手形	3, 5 4,411,626	3, 5 3,445,877
買掛金	3 1,825,590	3 2,084,729
短期借入金	1 800,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1 778,800	1 1,111,600
未払金	420,931	473,017
未払法人税等	3,067	11,079
未払事業所税	33,634	32,561
未払費用	64,270	63,214
預り金	56,253	40,520
賞与引当金	51,800	45,900
設備関係支払手形	225,817	28,719
設備関係未払金	165,265	25,653
流動負債合計	8,837,058	7,862,872
固定負債		
長期借入金	1 2,001,600	1 2,922,200
再評価に係る繰延税金負債	2 1,094,202	2 1,094,202
退職給付引当金	4,382,134	4,201,006
役員退職慰労引当金	127,400	126,500
その他	-	3,680
固定負債合計	7,605,337	8,347,589
負債合計	16,442,396	16,210,462

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,729,000	1,729,000
資本剰余金		
資本準備金	1,655,608	1,655,608
資本剰余金合計	1,655,608	1,655,608
利益剰余金		
利益準備金	89,928	89,928
その他利益剰余金		
製品保証準備金	200,000	200,000
別途積立金	3,377,000	2,877,000
繰越利益剰余金	334,193	785,418
利益剰余金合計	3,332,735	2,381,510
自己株式	5,287	5,421
株主資本合計	6,712,055	5,760,697
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	331,225	713,428
土地再評価差額金	² 1,600,878	² 1,600,878
評価・換算差額等合計	1,932,103	2,314,306
純資産合計	8,644,159	8,075,003
負債純資産合計	25,086,556	24,285,466

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	1 29,673,069	1 20,087,425
売上原価		
製品期首たな卸高	448,465	426,511
当期製品製造原価	27,003,333	18,892,883
合計	27,451,799	19,319,395
製品期末たな卸高	426,511	435,627
製品売上原価	1, 5 27,025,288	1, 5, 6 18,883,767
売上総利益	2,647,781	1,203,658
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	926,065	685,731
広告宣伝費	10,141	5,431
役員報酬	149,814	131,049
役員退職慰労引当金繰入額	22,500	20,000
給料及び手当	825,545	683,123
賞与引当金繰入額	13,660	11,475
退職給付費用	43,298	64,132
法定福利費	132,014	119,117
福利厚生費	26,147	24,973
交際費	32,629	14,658
旅費及び交通費	115,039	85,481
租税公課	36,520	27,875
賃借料	84,527	86,424
事務用消耗品費	23,552	16,641
減価償却費	38,752	31,433
貸倒引当金繰入額	-	5,996
その他	383,464	362,371
販売費及び一般管理費合計	5 2,863,675	5 2,375,917
営業損失()	215,894	1,172,259
営業外収益		
受取利息	1 10,535	1 8,807
受取配当金	1 393,504	1 445,807
為替差益	-	27,098
受取賃貸料	22,836	24,630
助成金収入	-	15,058
その他	44,404	92,367
営業外収益合計	471,280	613,768
営業外費用		
支払利息	60,026	85,483
為替差損	289,832	-
その他	23,153	19,708
営業外費用合計	373,011	105,191

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
経常損失 ()	117,626	663,682
特別利益		
固定資産売却益	-	² 210
投資有価証券売却益	-	14,406
貸倒引当金戻入額	-	640
投資評価引当金戻入額	-	181,753
特別利益合計	-	197,009
特別損失		
固定資産売却損	³ 2,392	-
固定資産除却損	⁴ 21,230	⁴ 17,584
投資有価証券評価損	53,257	-
退職給付制度終了損	-	119,632
特別損失合計	76,880	137,216
税引前当期純損失 ()	194,506	603,889
法人税、住民税及び事業税	30,809	56,300
法人税等調整額	186,077	264,060
法人税等合計	216,886	320,360
当期純損失 ()	411,393	924,249

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		20,907,080	77.6	14,081,069	74.6
労務費		3,911,576	14.5	2,728,394	14.5
経費		2,135,512	7.9	2,064,002	10.9
当期総製造費用		26,954,168	100.0	18,873,466	100.0
期首仕掛品たな卸高		383,192		334,027	
合計		27,337,361		19,207,494	
期末仕掛品たな卸高		334,027		314,610	
当期製品製造原価		27,003,333		18,892,883	

(注) 1

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
原価計算の方法	原価計算の方法は、工程別総合原価計算法であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。	同左

(注) 2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	(千円)	(千円)
外注加工費	671,564	694,044
旅費交通費	96,104	62,226
電力・水道料	335,604	309,316
租税公課	88,292	90,045
賃借料	14,897	14,024
修繕料	161,107	80,869
減価償却費	587,074	696,212

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,729,000	1,729,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,729,000	1,729,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,655,608	1,655,608
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,655,608	1,655,608
資本剰余金合計		
前期末残高	1,655,608	1,655,608
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,655,608	1,655,608
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	89,928	89,928
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	89,928	89,928
その他利益剰余金		
製品保証準備金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000
別途積立金		
前期末残高	2,877,000	3,377,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	500,000
当期変動額合計	500,000	500,000
当期末残高	3,377,000	2,877,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	725,564	334,193
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	500,000
剰余金の配当	148,364	26,974
当期純損失()	411,393	924,249
当期変動額合計	1,059,757	451,224
当期末残高	334,193	785,418
利益剰余金合計		
前期末残高	3,892,492	3,332,735
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
剰余金の配当	148,364	26,974
当期純損失()	411,393	924,249
当期変動額合計	559,757	951,224
当期末残高	3,332,735	2,381,510
自己株式		
前期末残高	5,205	5,287
当期変動額		
自己株式の取得	82	133
当期変動額合計	82	133
当期末残高	5,287	5,421
株主資本合計		
前期末残高	7,271,895	6,712,055
当期変動額		
剰余金の配当	148,364	26,974
当期純損失()	411,393	924,249
自己株式の取得	82	133
当期変動額合計	559,839	951,358
当期末残高	6,712,055	5,760,697
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	955,026	331,225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	623,801	382,202
当期変動額合計	623,801	382,202
当期末残高	331,225	713,428
土地再評価差額金		
前期末残高	1,600,878	1,600,878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,600,878	1,600,878
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,555,904	1,932,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	623,801	382,202
当期変動額合計	623,801	382,202
当期末残高	1,932,103	2,314,306
純資産合計		
前期末残高	9,827,800	8,644,159
当期変動額		
剰余金の配当	148,364	26,974
当期純損失()	411,393	924,249
自己株式の取得	82	133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	623,801	382,202
当期変動額合計	1,183,641	569,155
当期末残高	8,644,159	8,075,003

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・原材料・部分品・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 22年～38年 機械及び装置 10年 (追加情報) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」および「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 22年～38年 機械及び装置 9年 (追加情報) 従来、機械及び装置の耐用年数を10年としておりましたが、平成20年度の法人税法改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当事業年度より9年に変更しております。 これにより、従来の耐用年数による場合に比べて、当事業年度の営業損失、経常損失、税引前当期純損失は、それぞれ38,307千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
	(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、平成22年1月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。当該移行に関して「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用し、これにより「退職給付制度終了損」119,632千円を特別損失に計上しております。また、適格退職年金制度および退職一時金制度から確定拠出年金制度への資産移換額は860,453千円であり、8年間で資産移換を行います。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、平成22年1月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。当該移行に関して「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用し、これにより「退職給付制度終了損」119,632千円を特別損失に計上しております。また、適格退職年金制度および退職一時金制度から確定拠出年金制度への資産移換額は860,453千円であり、8年間で資産移換を行います。

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 投資評価引当金 投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態および経営成績等を勘案した必要額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 投資評価引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引については、すべて振当処理の要件を満たしているため、振当処理を行っております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 営業取引から発生する債権を対象とし、為替相場の変動リスクをヘッジする目的で為替予約を利用しております。 また、借入金を対象とし、金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当該取引の実行および管理は、経営会議において承認された経理マニュアルに基づき経理部が行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業損失、経常損失および税引前当期純損失は、それぞれ65,225千円増加しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(貸借対照表) 前期まで流動資産の「未収入金」に含めて表示しておりました「未収消費税」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「未収消費税」は208,871千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と掲記しております。また、「部分品」「原材料」「貯蔵品」として区分掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度における「製品」「部分品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ435,627千円、226,839千円、18,942千円、3,336千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「貸倒引当金繰入額」は、75千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)		当事業年度 (平成21年12月31日)	
1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	
担保資産(千円)	担保付債務(千円)	担保資産(千円)	担保付債務(千円)
建物 972,657 (893,281)	短期借入金 300,000 (300,000)	建物 883,477 (808,298)	1年内返済予定 の長期借入金 856,600 (856,600)
構築物 86,413 (84,904)	1年以内返済予 定長期借入金 603,800 (603,800)	構築物 77,808 (76,594)	長期借入金 2,324,700 (2,324,700)
機械及び装 置 1,094,679 (1,094,679)	長期借入金 1,686,600 (1,686,600)	機械及び装 置 936,424 (936,424)	
土地 2,772,560 (1,977,329)		土地 2,772,560 (1,977,329)	
<p>(注)上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年12月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,102,851千円</p>		<p>(注)上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年12月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,297,169千円</p>	

前事業年度 (平成20年12月31日)			当事業年度 (平成21年12月31日)																																			
<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に関するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>9,591千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,603,967</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>430,507</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>422,103</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>410,383</td> </tr> </table>			受取手形	9,591千円	売掛金	1,603,967	未収入金	430,507	支払手形	422,103	買掛金	410,383	<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に関するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>9,023千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,798,773</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>550,647</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>291,713</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>607,115</td> </tr> </table>			受取手形	9,023千円	売掛金	1,798,773	未収入金	550,647	支払手形	291,713	買掛金	607,115													
受取手形	9,591千円																																					
売掛金	1,603,967																																					
未収入金	430,507																																					
支払手形	422,103																																					
買掛金	410,383																																					
受取手形	9,023千円																																					
売掛金	1,798,773																																					
未収入金	550,647																																					
支払手形	291,713																																					
買掛金	607,115																																					
<p>4 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入金等に対し保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青山工業(株)</td> <td>借入金</td> <td>32,617</td> </tr> <tr> <td>日輪機工(株)</td> <td>借入金</td> <td>32,090</td> </tr> <tr> <td>ニチリン テネシーインク</td> <td>借入金</td> <td>191,121 (米ドル 2,100千)</td> </tr> <tr> <td>ニチリン ユー・ケー・リミテッド</td> <td>関税・リース</td> <td>34,357 (英ポンド 260千)</td> </tr> </tbody> </table>			会社名	内容	金額(千円)	青山工業(株)	借入金	32,617	日輪機工(株)	借入金	32,090	ニチリン テネシーインク	借入金	191,121 (米ドル 2,100千)	ニチリン ユー・ケー・リミテッド	関税・リース	34,357 (英ポンド 260千)	<p>4 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入金等に対し保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青山工業(株)</td> <td>借入金</td> <td>172,718</td> </tr> <tr> <td>日輪機工(株)</td> <td>借入金</td> <td>95,770</td> </tr> <tr> <td>ニチリン テネシーインク</td> <td>借入金</td> <td>184,140 (米ドル 2,000千)</td> </tr> <tr> <td>ニチリン ユー・ケー・リミテッド</td> <td>関税・リース</td> <td>38,155 (英ポンド 260千)</td> </tr> <tr> <td>ニチリン ベトナム カンパニー リミテッド</td> <td>リース</td> <td>86,368 (米ドル 938千)</td> </tr> </tbody> </table>			会社名	内容	金額(千円)	青山工業(株)	借入金	172,718	日輪機工(株)	借入金	95,770	ニチリン テネシーインク	借入金	184,140 (米ドル 2,000千)	ニチリン ユー・ケー・リミテッド	関税・リース	38,155 (英ポンド 260千)	ニチリン ベトナム カンパニー リミテッド	リース	86,368 (米ドル 938千)
会社名	内容	金額(千円)																																				
青山工業(株)	借入金	32,617																																				
日輪機工(株)	借入金	32,090																																				
ニチリン テネシーインク	借入金	191,121 (米ドル 2,100千)																																				
ニチリン ユー・ケー・リミテッド	関税・リース	34,357 (英ポンド 260千)																																				
会社名	内容	金額(千円)																																				
青山工業(株)	借入金	172,718																																				
日輪機工(株)	借入金	95,770																																				
ニチリン テネシーインク	借入金	184,140 (米ドル 2,000千)																																				
ニチリン ユー・ケー・リミテッド	関税・リース	38,155 (英ポンド 260千)																																				
ニチリン ベトナム カンパニー リミテッド	リース	86,368 (米ドル 938千)																																				
<p>上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>			<p>上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>																																			
<p>5 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>48,394千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>32,832</td> </tr> </table>			受取手形	48,394千円	支払手形	32,832	<p>5 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>31,535千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>20,292</td> </tr> </table>			受取手形	31,535千円	支払手形	20,292																									
受取手形	48,394千円																																					
支払手形	32,832																																					
受取手形	31,535千円																																					
支払手形	20,292																																					

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)												
<p>6 財務制限条項</p> <p>長期借入金（一年以内返済予定含む）のうち324,300千円には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、借入先の請求により、借入金は該当する借入先に対し一括返済することになっております。</p> <p>(1) 長期借入金（一年以内返済予定含む）のうち161,800千円は貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額が、平成14年12月決算期末日および直前の決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額のいずれか高い方の75%未満の金額になった場合。</p> <p>(2) 長期借入金（一年以内返済予定含む）のうち162,500千円は貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額が、平成16年12月決算期末日および直前の決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額のいずれか高い方の75%未満の金額になった場合。</p> <p>7 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社は運転資金枠を確保し、資金調達の機動性と安定性を高めるため、取引金融機関との間で当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末の当座貸越契約及び貸出コミットメント契約は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="199 1120 754 1265"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>500,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,200,000</td> </tr> </table> <p>なお、上記のうち、貸出コミットメント契約(契約総額1,400,000千円)には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、契約先の要求により、契約は解約される可能性があります。</p> <p>貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の純資産の部の金額が、平成19年12月決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の純資産の部の金額の80%未満の金額になった場合。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,700,000千円	借入実行残高	500,000	差引額	1,200,000	<p>6 財務制限条項</p> <p>長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）のうち203,100千円には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、借入先の請求により、借入金は該当する借入先に対し一括返済することになっております。</p> <p>(1) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）のうち90,600千円は貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額が、平成14年12月決算期末日および直前の決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額のいずれか高い方の75%未満の金額になった場合。</p> <p>(2) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）のうち112,500千円は貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額が、平成16年12月決算期末日および直前の決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額のいずれか高い方の75%未満の金額になった場合。</p> <p>7 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社は運転資金枠を確保し、資金調達の機動性と安定性を高めるため、取引金融機関との間で当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末の当座貸越契約および貸出コミットメント契約は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="853 1120 1409 1265"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>500,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,800,000</td> </tr> </table> <p>なお、上記のうち、貸出コミットメント契約(契約総額1,700,000千円)には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、契約先の要求により、契約は解約される可能性があります。</p> <p>(1) 貸出コミットメント契約のうち1,100,000千円は貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の純資産の部の金額が、平成20年12月決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の純資産の部の金額の70%未満の金額になった場合。</p> <p>(2) 貸出コミットメント契約のうち600,000千円は貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の自己資本の合計金額（純資産の部の合計金額から新株予約権および繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額）が、平成20年12月決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の自己資本の合計金額の80%未満の金額になった場合。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	借入実行残高	500,000	差引額	1,800,000
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,700,000千円												
借入実行残高	500,000												
差引額	1,200,000												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円												
借入実行残高	500,000												
差引額	1,800,000												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
	売上高 7,244,245千円		売上高 5,220,862千円
	仕入高 4,831,425		仕入高 3,549,184
	受取利息 9,391		受取利息 8,318
	受取配当金 342,349		受取配当金 419,654
2		2	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
			機械及び装置 139千円
			車両運搬具 71
			計 210
3	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	3	
	機械及び装置 2,392千円		
4	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	4	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
	建物 4,498千円		建物 89千円
	構築物 114		機械及び装置 17,064
	機械及び装置 13,600		車両運搬具 30
	車両及び運搬具 484		工具、器具及び備品 400
	工具、器具及び備品 534		計 17,584
	建設仮勘定 638		
	電話加入権 1,358		
	計 21,230		
5	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,009,247千円であります。	5	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は816,684千円であります。
		6	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
			65,225千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)	8,205	257	-	8,462
合計	8,205	257	-	8,462

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加257株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	8,462	676	-	9,138
合計	8,462	676	-	9,138

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加676株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																					
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース資産の内容 該当事項はありません。																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																					
工具、器具及び備品	21,540	10,596	10,943	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																					
合計	21,540	10,596	10,943	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																					
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>3,129千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,814</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,943</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p>				1年内	3,129千円	1年超	7,814	合計	10,943	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>12,360</td> <td>4,545</td> <td>7,814</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,360</td> <td>4,545</td> <td>7,814</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	12,360	4,545	7,814	合計	12,360	4,545	7,814
1年内	3,129千円																								
1年超	7,814																								
合計	10,943																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品	12,360	4,545	7,814																						
合計	12,360	4,545	7,814																						
<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,202千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,202</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				支払リース料	4,202千円	減価償却費相当額	4,202	<p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>2,670千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,144</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,814</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,129千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,129</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	2,670千円	1年超	5,144	合計	7,814	支払リース料	3,129千円	減価償却費相当額	3,129				
支払リース料	4,202千円																								
減価償却費相当額	4,202																								
1年内	2,670千円																								
1年超	5,144																								
合計	7,814																								
支払リース料	3,129千円																								
減価償却費相当額	3,129																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	351,615千円	202,712千円	148,902千円

当事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	351,615千円	276,493千円	75,121千円

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)
賞与引当金 23,566千円	賞与引当金 21,159千円
退職給付引当金 1,779,146	退職給付引当金 1,705,608
役員退職慰労引当金 51,724	役員退職慰労引当金 51,359
投資評価引当金 110,737	投資評価引当金 36,946
投資有価証券 32,661	投資有価証券 3,179
ゴルフ会員権 3,522	ゴルフ会員権 1,624
貸倒引当金 2,395	貸倒引当金 4,570
減価償却費 42,454	減価償却費 31,838
繰越欠損金 185,443	繰越欠損金 629,914
その他 1,790	その他 4,659
繰延税金資産小計 2,233,442	繰延税金資産小計 2,490,858
評価性引当額 237,704	評価性引当額 764,089
繰延税金資産合計 1,995,737	繰延税金資産合計 1,726,769
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 226,393	その他有価証券評価差額金 487,629
その他 4,908	繰延税金負債合計 487,629
繰延税金負債合計 231,301	繰延税金資産の純額 1,239,139
繰延税金資産の純額 1,764,436	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 10.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 8.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8
控除未済外国税額等 35.0	損金算入外国法人税 4.9
住民税均等割 3.1	住民税均等割 1.0
評価性引当額の増加 120.8	評価性引当額の増加 87.2
過年度法人税等還付額 7.0	その他 0.0
その他 1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 111.5	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	961.36円	1株当たり純資産額	898.13円
1株当たり当期純損失金額	45.75円	1株当たり当期純損失金額	102.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純損失()(千円)	411,393	924,249
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	411,393	924,249
普通株式の期中平均株式数(株)	8,991,769	8,990,978

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	本田技研工業(株)	1,060,181
		日産車体(株)	232,877
		日本精化(株)	134,600
		日産自動車(株)	108,765
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	100,000
		スズキ(株)	83,790
		(株)フジコー	69,685
		東京センチュリーリース(株)	52,014
		東邦金属(株)	21,312
		サンデン(株)	14,280
		サンライズ工業(株)	13,608
		(株)みずほフィナンシャルグループ	9,979
		(株)サンライズテクノ	9,500
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,506
		みずほインベスターズ証券(株)	6,148
		その他(8銘柄)	12,549
計		1,827,073	1,935,797

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)	
		JPMワールド・CB・オープン	12,742
		フィデリティ・日本成長株・ファンド	9,724
計		22,400,000	22,466

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,178,488	4,498	490	4,182,496	2,831,146	126,703	1,351,350
構築物	308,677	488	-	309,165	199,484	14,903	109,681
機械及び装置	8,509,686	204,183	314,200	8,399,670	7,123,039	416,861	1,276,631
車両運搬具	69,862	2,370	1,850	70,382	60,822	7,492	9,559
工具、器具及び備品	1,706,155	110,097	8,343	1,807,908	1,687,773	143,384	120,135
土地	3,281,297	-	-	3,281,297	-	-	3,281,297
建設仮勘定	184,851	231,444	328,447	87,848	-	-	87,848
有形固定資産計	18,239,019	553,081	653,331	18,138,769	11,902,265	709,345	6,236,503
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	122,571	41,590	18,769	80,980
電話加入権	-	-	-	4,481	-	-	4,481
無形固定資産計	-	-	-	127,052	41,590	18,769	85,461
長期前払費用	37,962	-	4,786	33,175	13,078	2,283	20,097
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	増加額(千円)	姫路工場	制動用自動車ホース関係	71,159
		姫路工場	操舵用自動車ホース関係	21,040

なお、建設仮勘定の増加は、主として上記の機械及び装置の増加によるものであります。

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	減少額(千円)	姫路工場	制動用自動車ホース関係	32,763
		姫路工場	ゴム精練関係	31,188
		姫路工場	操舵用自動車ホース関係	20,440

3. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、前期末残高、当期増加額および当期減少額の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,775	11,256	1,375	5,900	13,756
賞与引当金	51,800	45,900	51,800	-	45,900
役員退職慰労引当金	127,400	20,000	20,900	-	126,500
投資評価引当金	272,753	35,300	-	217,053	91,000

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替えによる取崩額であります。

2. 投資評価引当金の当期減少額の「その他」は、平成21年12月1日付のニチリン・フレックス ユー・エス・エー インクとニチリン カブラ テック ユー・エス・エー インク合併にともない、財政状態が改善したことによる投資評価引当金の取崩額であります。なお、合併後の存続会社はニチリン カブラ テック ユー・エス・エー インクであります。商号変更によりニチリン・フレックス ユー・エス・エー インクとなりました。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		1,640
預金	当座預金	711,015
	普通預金	12,094
	定期預金	150,000
	外貨預金	333,128
小計		1,206,238
合計		1,207,879

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)布引コアコーポレーション	31,817
(株)三栄水栓製作所	18,619
(株)加藤製作所	14,919
(株)ダイヘン	13,736
サンチリン インダストリーズ(マレーシア)	9,023
その他	62,421
合計	150,539

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 1月	43,322
2月	40,711
3月	24,061
4月	31,973
5月	10,470
合計	150,539

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
本田技研工業㈱	543,390
ニチリン テネシー インク	456,310
ニチリン インク	378,749
上海日輪汽車配件有限公司	360,831
日産自動車㈱	351,087
その他	3,019,136
合計	5,109,507

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
5,694,734	19,816,230	20,401,458	5,109,507	80.0	99.50

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)	
自動車用ホース類	操舵用	129,848
	制動用	138,605
	空調用	135,159
	その他	27,729
	小計	431,343
産業用ホース類・工業用品	494	
その他	3,790	
合計	435,627	

ホ．仕掛品

品目		金額(千円)
自動車用ホース類	操舵用	71,247
	制動用	122,975
	空調用	61,193
	その他	28,253
	小計	283,670
産業用ホース類・工業用品		27,412
その他		3,527
合計		314,610

ヘ．原材料及び貯蔵品

品目		金額(千円)
原材料		
ゴム		12,422
その他		6,520
小計		18,942
部分品		
自動車用ホース類	操舵用	46,525
	制動用	60,853
	空調用	27,049
	その他	28,435
	小計	162,863
産業用ホース類・工業用品		1,233
その他		62,742
小計		226,839
貯蔵品		
工場消耗品		763
工具・器具・備品		2,573
小計		3,336
合計		249,118

固定資産

イ．関係会社株式

区分	金額(千円)
ニチリン・フレックス ユー・エス・エー インク	1,455,326
ニチリン インク	639,240
ニチリン テネシー インク	633,121
ニチリン ユー・ケー・リミテッド	596,502
サンチリン インダストリーズ(マレーシア)	351,615
その他	256,792
合計	3,932,596

ロ．関係会社出資金

区分	金額(千円)
ニチリン ベトナム カンパニー リミテッド	675,648
上海日輪汽车配件有限公司	656,024
日輪橡塑工業(上海)有限公司	258,807
日輪軟管工業(上海)有限公司	36,438
合計	1,626,917

ハ．繰延税金資産

繰延税金資産の内容については「2．財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

流動負債
イ．支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サンライズ工業(株)	736,940
大川精螺工業(株)	320,182
弘栄貿易(株)	259,489
臼井国際産業(株)	225,465
名古屋技研工業(株)	217,910
その他	1,685,890
合計	3,445,877

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年1月	688,895
2月	845,888
3月	879,288
4月	879,099
5月	152,705
合計	3,445,877

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
サンライズ工業(株)	277,146
伊藤忠商事(株)	168,352
日輪機工(株)	144,992
上海日輪汽车配件有限公司(株)	135,508
青山工業(株)	132,453
その他	1,226,274
合計	2,084,729

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,461,600
(株)三井住友銀行	578,100
中央三井信託銀行(株)	285,000
(株)三菱東京UFJ銀行	277,500
(株)みなと銀行	180,000
その他	140,000
合計	2,922,200

ロ．退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	4,256,330
年金資産	107,248
未認識数理計算上差異	51,924
合計	4,201,006

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 http://www.nichirin.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第125期（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）平成21年3月30日近畿財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年4月21日に近畿財務局長に提出

事業年度 第124期（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年4月21日に近畿財務局長に提出

事業年度 第125期（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 四半期報告書及び確認書

第126期第1四半期（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月14日近畿財務局長に提出

第126期第2四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月13日近畿財務局長に提出

第126期第3四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成21年1月7日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく代表取締役の退任に関する臨時報告書であります。

平成21年12月1日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく特定子会社の異動に関する臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月13日

株式会社ニチリン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅賀 裕幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチリンの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチリン及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月12日

株式会社ニチリン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多田 滋和 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチリンの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチリン及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニチリンの平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ニチリンが平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月13日

株式会社ニチリン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅賀 裕幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチリンの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第125期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチリンの平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月12日

株式会社ニチリン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多田 滋和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチリンの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第126期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチリンの平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。